

令和 3 年度

労働基本調査報告書

苫 小 牧 市

はじめに

令和3年度の北海道の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にあり、持ち直しの動きが弱まっております。雇用情勢につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、依然として厳しい状況にあるとの報告があります。

本市では、市内企業の雇用・労働環境の整備・充実を重点施策と位置付けており、本市における労働状況の実態を把握し、労働環境の基礎資料を得ることを目的に、「労働基本調査」を実施させていただきました。

調査方法・内容につきましては限られたものであり、実態把握として十分なものであるとはいえませんが、働く方々のより良い環境づくりの資料として、御活用いただければ幸いです。

結びに、調査の実施にあたり、お忙しい中、御協力いただきました各事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御指導、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年11月

苫小牧市産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課

目次

I 調査の概要	1
1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査方法	1
4 調査時点	1
5 集計方法	1
6 調査票回答結果	1
(1) 産業別回答結果	2
(2) 従業員規模による回答結果	2
7 調査結果の注意点	3
II 調査結果	4
1 従業員の構成	4
(1) 従業員数	4
(2) 障がい者雇用	4
2 新型コロナウイルス感染症の影響について	5
(1) 新型コロナウイルス感染症による影響	5
(2) 雇用状況への影響	6
(3) テレワークの実施状況	6
3 正規従業員等の状況について	7
(1) 採用状況	7
(2) 令和4年度の採用見込み	7
(3) 今後の中途採用計画について	8
(4) 労働時間について	8
(5) 働き方改革に向けた取組みについて	8
(6) 新卒者の初任給	9
(7) 正規従業員の平均基本給	9
(8) 一時金	10
(9) 退職金制度	10
(10) 福利厚生制度	11
(11) 賃金について	11
(12) 障がい者雇用率制度	12
(13) 高齢者雇用確保措置	12
(14) 労働組合について	13
(15) 労働力の現状	13
(16) 採用の状況	14

(17) 離職の状況	15
(18) 育児休業制度	15,16
(19) 介護休業制度	17
(20) 妊娠・出産・育児・介護のために一度離職した者の再雇用制度	18
(21) 女性の登用について	19
(22) 職場訪問について	20
(23) インターンシップについて	21
(24) 職場訪問・インターンシップ受け入れの予定について	22
4 外国人労働者について	23,24,25,26
5 カスタマーハラスメントについて	27
III 調査結果集計表	28
別表 1 産業・規模・年齢別従業員の構成	28
別表 2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数	29
別表 3 感染症の影響による休業	30
別表 4 テレワークの実施状況	31
別表 5 新規正規従業員の採用内訳	32
別表 6 令和3年度の採用見込み	33
別表 7 正規従業員の中途採用の計画	34
別表 8 変形労働時間制度(産業別・規模別)	35
別表 9 平均所定労働時間	36
別表 10 事務系平均初任給	37
別表 11 技術系平均初任給	38
別表 12 労務系平均初任給	39
別表 13 高校卒平均基本給	40
別表 14 短大卒平均基本給	41
別表 15 大学卒平均基本給	42
別表 16 夏季手当の有無・支給率	43
別表 17 年末手当の有無・支給率	44
別表 18 決算手当の有無・支給率	45
別表 19 退職金制度の有無	46
別表 20 福利厚生制度の有無	47
別表 21 賃金の引き上げ状況	48
別表 22 賃金規定の有無	49
別表 23 障がい者法定雇用率制度	50
別表 24 高齢者雇用確保措置の内訳	51
別表 25 労働組合の有無	52

別表 26	労働力の過不足	53
別表 27	採用の状況	54
別表 28	採用のための予算措置	55
別表 29	新卒採用3年以内の離職者の有無	56
別表 30	育児休業制度の有無	57
別表 31	育児休業中の賃金支給の有無・取得状況	58
別表 32	育児休業制度の導入予定	59
別表 33	介護休業制度の有無	60
別表 34	介護休業中の賃金支給の有無・取得状況	61
別表 35	介護休業制度の導入予定	62
別表 36	再雇用制度の有無	63
別表 37	女性管理職の割合	64
別表 38	女性管理職の増員予定	65
別表 39	職場訪問の受け入れ(令和2年度)	66
別表 40	職場訪問の受け入れ(令和3年度)	67
別表 41	今後の職場訪問受け入れ予定	68
別表 42	インターンシップの受け入れ(令和2年度)	69
別表 43	インターンシップの受け入れ(令和3年度)	70
別表 44	今後のインターンシップ受け入れ予定	71
別表 45	外国人労働者の雇用状況	72
別表 46	外国人労働者の雇用人数(雇用している・していた)	73
別表 47	外国人労働者の雇用予定	74
別表 48	カスタマーハラスメントの有無	75
別表 49	カスタマーハラスメント対策の実施	76

付 録

調査票	77
-----	----

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、苫小牧市内の民間事業所における労働事情を把握し、労働対策、労働指導など労働行政の基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査対象

市内に所在する民間事業所で、事業所全体で正規従業員を5人以上雇用している事業所を対象とした。ただし、日本標準産業分類の中で次の産業に分類される事業所を除く。

- (1) 農業、林業
- (2) 漁業
- (3) 鉱業、採石業、砂利採取業
- (4) 学術研究、専門・技術サービス業のうち学術・開発研究機関、デザイン業、著述・芸術家業及び広告業
- (5) 宿泊業・飲食サービス業のうち会社・団体の宿泊所及び飲食店
- (6) 生活関連サービス業、娯楽業のうち浴場業
- (7) 教育・学習支援業のうち国公立学校
- (8) 複合サービス事業
- (9) サービス業のうち文化団体、政治団体、宗教、その他サービス業及び外国公務
- (10) 公務
- (11) 分類不能の産業

3 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し、返信用封筒により回収した。

4 調査時点

令和4年1月1日現在

5 集計方法

- (1) 調査票のうち、回答のない設問についてはその設問を欠測値として処理し、集計から除外した。
- (2) 産業別、規模別のクロス集計を行った。

6 調査票回答結果

1,500 事業所に対し調査を実施した結果、廃業・倒産、正規従業員5人未満のものが、161 事業所あり、これらを除いた 1,339 事業所のうち、361 事業所から回答(回答率27.0%)があった。

(1) 産業別回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	調査票発送 事業所数 (A)	回答事業所数		対象事業所数 (D) = (A) - (C)	回答率 (E) = (B) / (D) × 100
		有効回答数(B)	無効回答数(C)		
建 設 業	280	89	43	237	37.6
製 造 業	128	48	9	119	40.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7	3	1	6	50.0
情 報 通 信 業	10	4	0	10	40.0
運 輸 業、郵 便 業	187	52	10	177	29.4
卸 ・ 小 売 業	381	63	45	336	18.8
金 融 業 ・ 保 険 業	33	6	3	30	20.0
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	34	8	3	31	25.8
学術研究・専門・技術サービス業	42	14	4	38	36.8
宿泊業・飲食サービス業	39	2	5	34	5.9
生活関連サービス業・娯楽業	53	6	6	47	12.8
教育・学習支援業	24	9	1	23	39.1
医 療 ・ 福 祉 業	169	32	24	145	22.1
サ ー ビ ス 業	113	25	7	106	23.6
合 計	1,500	361	161	1,339	27.0

(2) 従業員規模による回答結果

(単位:事業所、%)

区 分	5人～20人		21人～50人		51人～100人		101人～300人		合 計	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
建 設 業	68	26.0	17	23.9	4	19.0	0	0.0	89	24.7
製 造 業	24	9.2	19	26.8	2	9.5	3	42.9	48	13.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.4	1	1.4	1	4.8	0	0.0	3	0.8
情 報 通 信 業	2	0.8	1	1.4	1	4.8	0	0.0	4	1.1
運 輸 業、郵 便 業	38	14.5	9	12.7	3	14.3	2	28.6	52	14.4
卸 ・ 小 売 業	48	18.3	11	15.5	4	19.0	0	0.0	63	17.5
金 融 業 ・ 保 険 業	6	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.7
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	6	2.3	1	1.4	1	4.8	0	0.0	8	2.2
学術研究・専門・技術サービス業	13	5.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0	14	3.9
宿泊業・飲食サービス業	2	0.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.6
生活関連サービス業・娯楽業	6	2.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	1.7
教育・学習支援業	5	1.9	4	5.6	0	0.0	0	0.0	9	2.5
医 療 ・ 福 祉 業	24	9.2	5	7.0	1	4.8	2	28.6	32	8.9
サ ー ビ ス 業	19	7.3	3	4.2	3	14.3	0	0.0	25	6.9
合 計	262	100.0	71	100.0	21	100.0	7	100.0	361	100.0

7 調査結果の注意点

- (1) 本調査の集計事業所は毎年同一ではないため、集計数値を経年で単純に比較することは適当ではない。
- (2) 回答率により、平均の数値が年度によって大きく変動している場合がある。
- (3) 回答事業所において、調査項目によって未回答(空欄)の項目があることから、各項目の個別回答における平均数値等については、回答があった平均数値等を記載している。
- (4) 表中の単位未満の数値および比率等は、四捨五入を原則としたため、総数が内訳の合計と一致しないことがある。
- (5) 「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。

Ⅱ 調査結果

1 従業員の構成

(1) 従業員数

本調査の集計対象となった 361 事業所の全従業員数は、10,298 人であり、このうち正規従業員が 7,475 人であった。全従業員数のうち市内在住者は、8,987 人で 87.3%を占めている。

(表 1、別表 1)

表 1 産業別従業員数

(単位:人、%)

区 分	正規従業員	非正規従業員	合 計	うち市内在住	
				うち市内在住	割合
建 設 業	1,500	272	1,772	1,412	79.7
製 造 業	1,538	325	1,863	1,705	91.5
電気・ガス・熱供給・水道業	98	18	116	105	90.5
情 報 通 信 業	109	5	114	102	89.5
運 輸 業、郵 便 業	1,168	148	1,316	1,156	87.8
卸 ・ 小 売 業	985	613	1,598	1,399	87.5
金 融 業 ・ 保 険 業	64	13	77	70	90.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	167	16	183	158	86.3
学術研究・専門・技術サービス業	208	14	222	171	77.0
宿泊業・飲食サービス業	20	23	43	34	79.1
生活関連サービス業・娯楽業	53	53	106	81	76.4
教 育 ・ 学 習 支 援 業	162	128	290	276	95.2
医 療 ・ 福 祉 業	932	828	1,760	1,608	91.4
サ ー ビ ス 業	471	367	838	710	84.7
合 計	7,475	2,823	10,298	8,987	87.3

(2) 障がい者雇用

障がい者を雇用している事業所は、361 事業所のうち 53 事業所で、全体の 14.7%となっている。また、全従業員数 10,298 人のうち障がい者は 129 人で、全体の 1.3%となっている。

(表 2、別表 2)

表 2 障がい者雇用事業所数・従業員数

(単位:事業所、人)

	事業所数	従業員数		
		男	女	計
全 体	53	75	54	129

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルス感染症による影響

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営にマイナス影響があった事業所が 182 事業所、大幅なマイナスの影響があった事業所は 42 事業所であり、合わせると全体の 63.1%であった。

また、マイナスの影響があった事業所のうち、国の支援金を利用したとの回答は 74 件 (33.0%)、市の支援金を利用したとの回答が 47 件 (21.0%)であった。

(図 1、図 2)

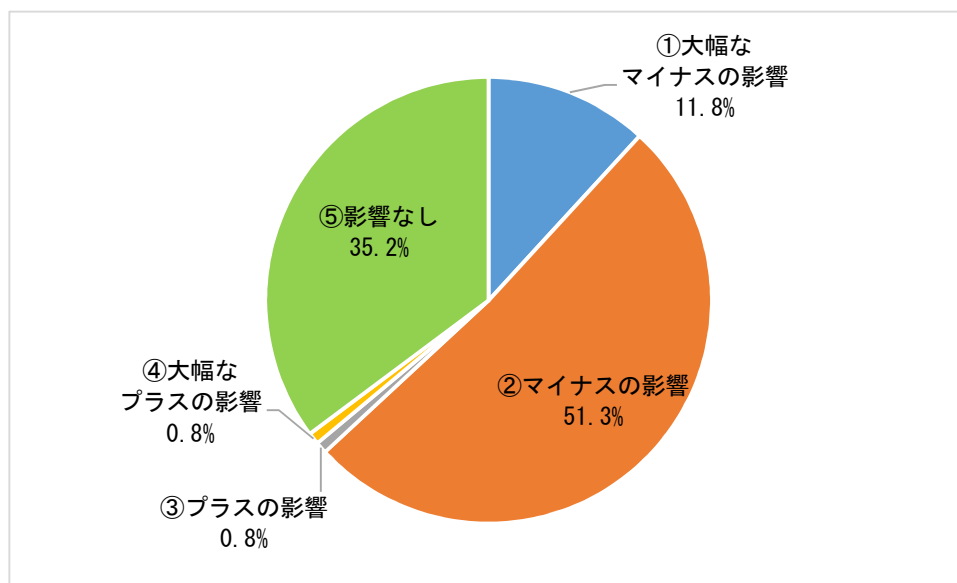


図 1 感染症の影響

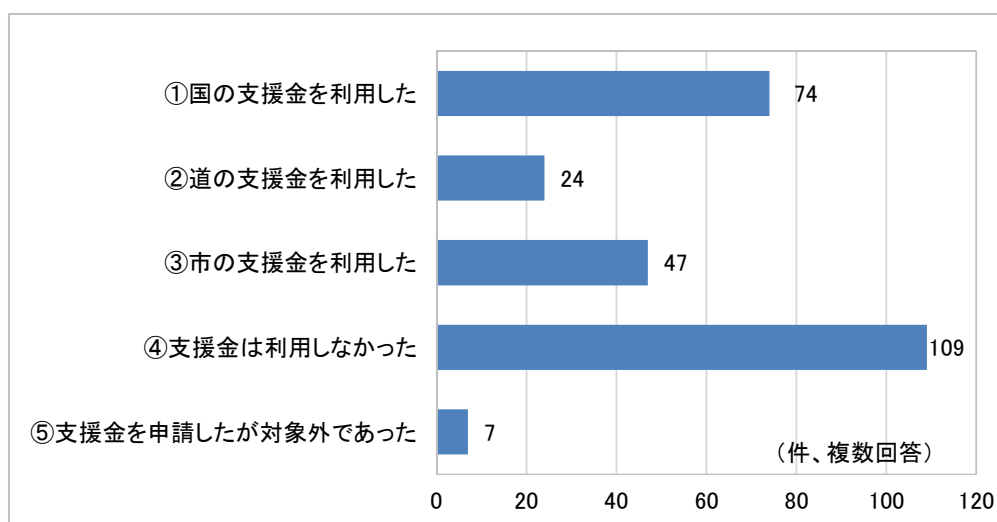


図 2 支援金の利用について (n=261)

(2) 雇用状況への影響

新型コロナウイルス感染症拡大による雇用への影響がないとの回答は285件あった。

また、同感染症拡大による休業の有無について、休業していないと回答した事業所は296事業所であり、全体の82.7%であった。

(図3, 表3, 別表3)

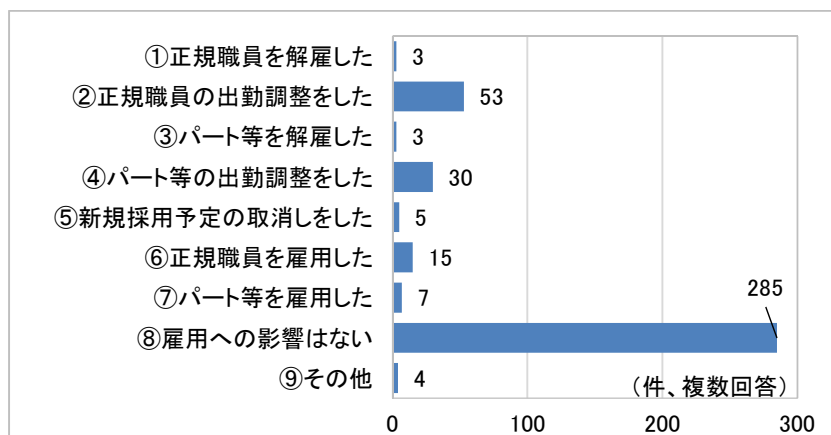


図3 雇用状況について (n=405)

表3 感染症の影響による休業

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	休業した		一部休業した		休業していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全体	358	20	5.6	42	11.7	296	82.7

(3) テレワークの実施状況

テレワークを実施した(している)事業所は71事業所であり、そのうち、新型コロナウイルス感染症の影響により実施した(している)事業所は62事業所(89.9%)であった。

(表4・5, 別表4)

表4 テレワークの実施状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施した(している)		実施していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全体	358	71	19.8	287	80.2

表5 感染症の影響によるテレワーク

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	コロナ以前から実施		コロナの影響により実施	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全体	69	7	10.1	62	89.9

3 正規従業員等の状況について

(1) 採用状況

令和2年10月1日から令和3年9月30日までの期間に正規従業員を採用した事業所は、205事業所であり、全体の57.4%であった。

(表6、別表5)

表6 産業別・規模別採用状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人、%)			
			採用した		採用しなかった		新卒者		その他	
			構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	
産 業 別	建設業	87	50	57.5	37	42.5	36	27.1	97	72.9
	製造業	48	23	47.9	25	52.1	26	38.2	42	61.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	66.7	1	33.3	6	60.0	4	40.0
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0	2	66.7	1	33.3
	運輸業、郵便業	51	28	54.9	23	45.1	4	5.6	67	94.4
	卸・小売業	63	34	54.0	29	46.0	47	42.7	63	57.3
	金融業・保険業	6	2	33.3	4	66.7	2	16.7	10	83.3
	不動産業、物品賃貸業	8	6	75.0	2	25.0	4	20.0	16	80.0
	学術研究・専門・技術サービス業	14	6	42.9	8	57.1	5	45.5	6	54.5
	宿泊業・飲食サービス業	2	2	100.0		0.0	0	0.0	5	100.0
	生活関連サービス業・娯楽業	5	4	80.0	1	20.0	1	6.7	14	93.3
	教育・学習支援業	9	8	88.9	1	11.1	8	18.2	36	81.8
	医療・福祉業	32	25	78.1	7	21.9	9	5.2	164	94.8
	サービス業	25	13	52.0	12	48.0	6	13.6	38	86.4
規 模 別	5人～20人	258	132	51.2	126	48.8	41	13.4	265	86.6
	21人～50人	71	51	71.8	20	28.2	40	22.7	136	77.3
	51人～100人	21	16	76.2	5	23.8	63	58.3	45	41.7
	101人～300人	7	6	85.7	1	14.3	12	9.3	117	90.7
	合計	357	205	57.4	152	42.6	156	21.7	563	78.3

(2) 令和4年度の採用見込み

令和4年度に正規従業員を採用する見込みの事業所は、156事業所であり、全体の44.4%となっており、「状況により採用の可能性あり」の事業所を含めると、全体の73.7%を占めている。

(表7、別表6)

表7 正規従業員の採用見込み

区 分	集計 事業所数	予定あり		状況により採用の可能性あり	予定なし		
		構成比	構成比		構成比	構成比	
全 体	351	156	44.4	103	29.3	92	26.2

(3) 今後の中途採用計画について

今後、正規従業員の中途採用を計画している事業所は、247 事業所であり、そのうち、「すぐにも採用したい」事業所は、全体の 44.1%であった。

(表 8、別表 7)

表 8 正規従業員の中途採用の計画

区 分	集計 事業所数	すぐにも 採用したい		1年以内に 採用したい		2～3年以内には 採用したい		採用予定なし	
		数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比
全 体	345	152	44.1	62	18.0	33	9.6	98	28.4

(単位:事業所、%)

(4) 労働時間について

変形労働時間制を実施している事業所では、年単位での実施が最も多く、産業別では建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸・小売業、において年単位での実施が多い特徴があった。

1週間の所定労働時間は、38 時間超～40 時間以下が最も多く、産業別・規模別では、特に大きな差は見られない。1日の所定労働時間は、7 時間～8 時間が最も多く、規模別では、特に大きな差は見られない。1日の休憩時間については 45 分超～60 分以下が最も多く、次に 60 分超が多かった。また、1ヶ月の平均時間外労働は 10 時間以下が多く、次に 10 時間超～20 時間以下となっている。

(別表 8、9)

(5) 働き方改革に向けた取組みについて

働き方改革に向けた取組みとして多かった回答は、「有給休暇の取得義務」が 285 件と最も多く、次に「労働基準法第 36 条に基づく協定の遵守」が 238 件と回答が多かった。

(図 4)

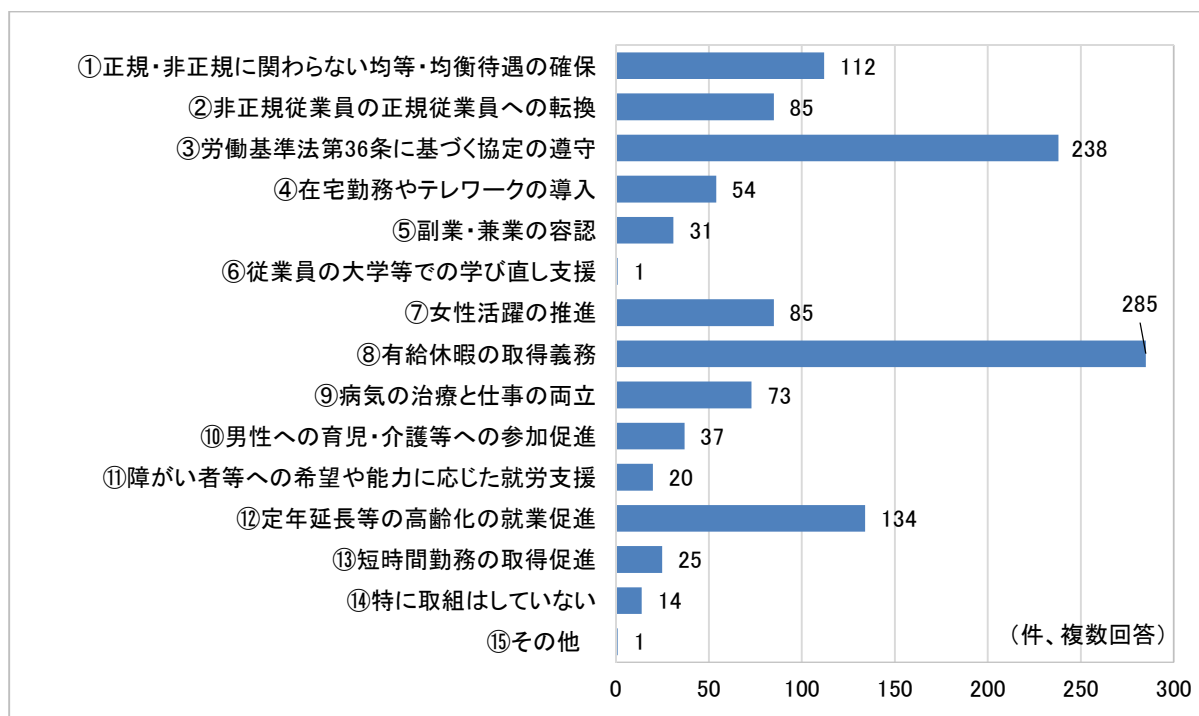


図 4 働き方改革に向けた取組み内容 (n=1,195)

(6) 新卒者の初任給

新卒者の学歴別初任給の平均額は、高校卒事務系 161,893 円、技術系 179,483 円、労務系 172,147 円、短大卒事務系 170,269 円、技術系 183,496 円、労務系 176,470 円、大学卒事務系 183,600 円、技術系 196,661 円、労務系 189,162 円となっている。

(図 5、別表 10・11・12)

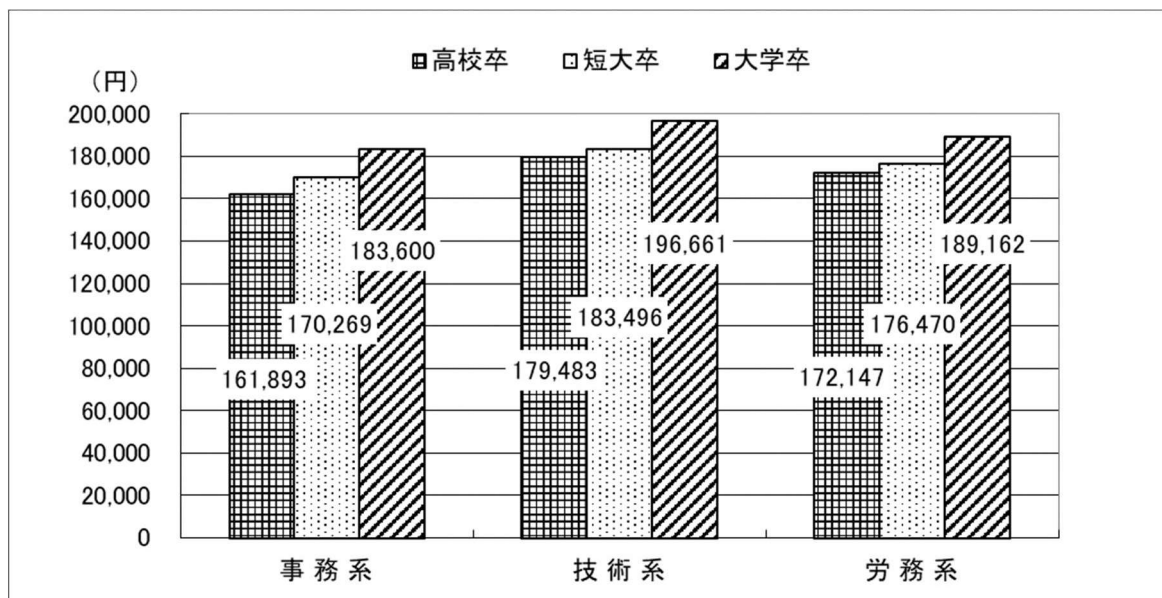


図 5 学歴別初任給

(7) 正規従業員の平均基本給

正規従業員の平均基本給の額は、55 歳大学卒の男性が 312,433 円と最も高く、25 歳高校卒の女性が 178,758 円と最も低くなっている。

(図 6、別表 13・14・15)

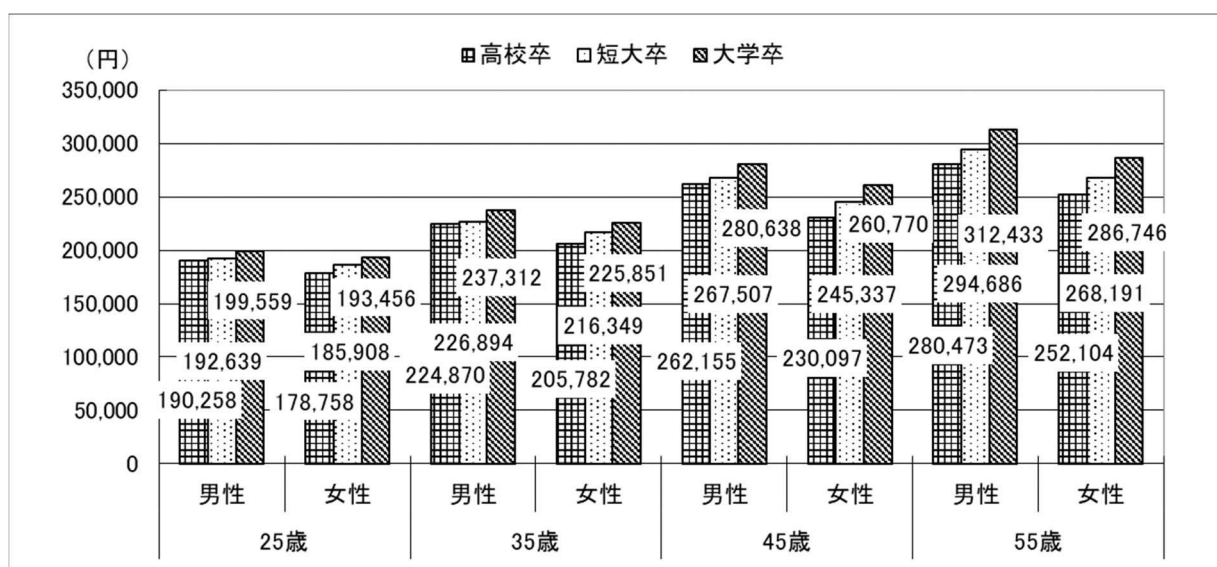


図 6 平均基本給

※厚生労働省では、男女間賃金格差解消に向けたガイドラインを 2010 年 8 月に作成しました。同省のホームページにおいて、パンフレットや支援ツールのダウンロードが可能です。

(8) 一時金

夏季手当の支給について回答があった 347 事業所のうち、支給があると回答したのは 293 事業所(84.4%)で、平均支給率は、1.66 か月。年末手当の支給について回答があった 341 事業所のうち、支給があると回答したのは 297 事業所(87.1%)で、平均支給率は 1.80 か月。決算手当の支給について回答があった 320 事業所のうち、支給があると回答したのは 106 事業所(33.1%)で、平均支給率は 1.14 か月となった。

(図 7、表 9、別表 16・17・18)

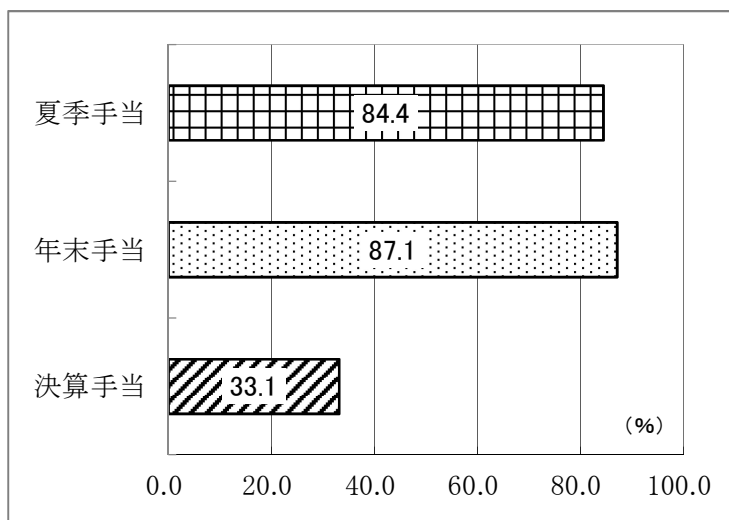


表 9 平均支給率

(単位：か月)

区分	平均支給率
夏期手当	1.66
年末手当	1.80
決算手当	1.14

図 7 一時金の有無

(9) 退職金制度

退職金制度について、あると回答したのは、300事業所(85.5%)であった。

(表 10、図 8、別表 19)

表 10 退職金制度の有無

(単位：事業所、%)

区分	集計事業所数	あり		なし	
		数	構成比	数	構成比
全体	351	300	85.5	51	14.5

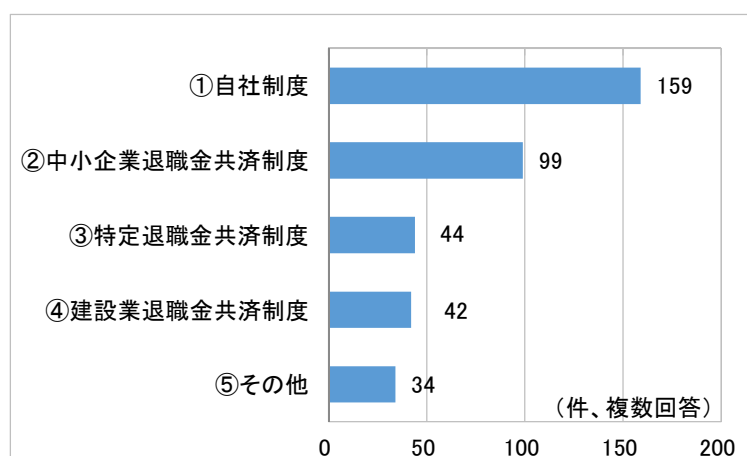


図 8 退職金制度内容 (n=378)

(10) 福利厚生制度

福利厚生制度があると回答したのは、341 事業所のうち、253 事業所(74.2%)であった。

(表 11、図 9、別表 20)

表 11 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	341	253	74.2	88	25.8

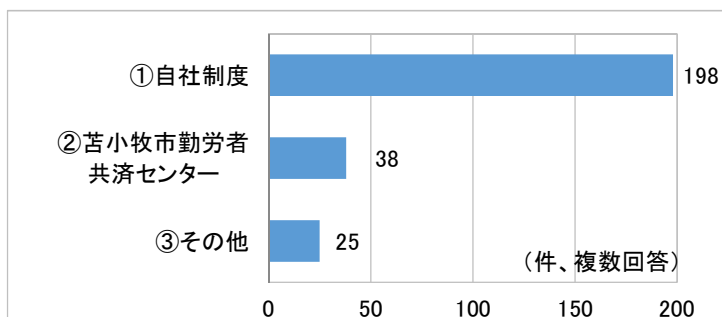


図 9 福利厚生制度内容 (n=261)

(11) 賃金について(令和3年度の実施状況)

賃金引上げを実施したと回答したのは、265 事業所(75.9%)で、引上げ方法は定期昇給が最も多く、196 件(58.2%)であった。

(表 12、図 10、別表 21)

表 12 賃金引上げ実施の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施した		実施していない	
			構成比		構成比
全 体	349	265	75.9	84	24.1

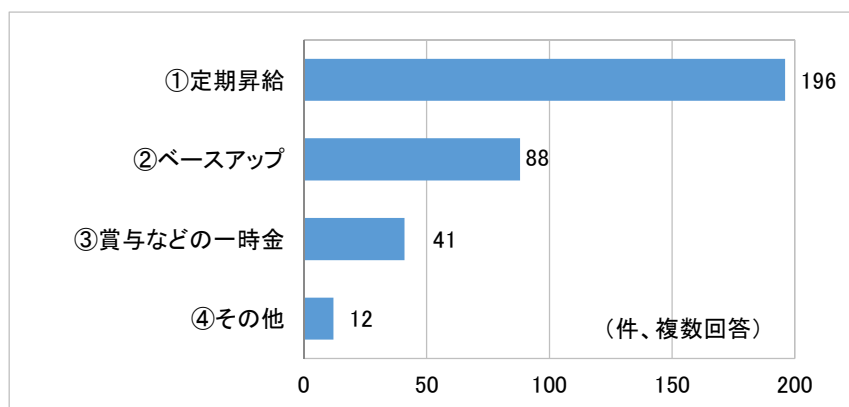


図 10 引上げの方法 (n=337)

賃金規定があると回答したのは、294 事業所（85.0%）であった。

（表 13、別表 22）

表 13 賃金規定の有無

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	346	294	85.0	52	15.0

(12) 障がい者雇用率制度について

障がい者法定雇用率該当事業所であると回答した事業所は、69 社（19.9%）であり、そのうち法定雇用率を達成していると回答した事業所は、28 社（40.6%）であった。

（表 14、別表 23）

表 14 障がい者法定雇用率該当事業所であるか

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	該当事業所である		該当事業所でない	
			構成比		構成比
全 体	346	69	19.9	277	80.1

※障がい者雇用率制度とは

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障害者・知的障害者・精神障害者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。現在の民間企業の法定雇用率は 2.3%で、従業員を 43.5 人以上雇用している事業主は、障害者を 1 人以上雇用しなければなりません。

(13) 高齢者(60歳以上)雇用確保措置について

高齢者の雇用確保措置で最も多かったのは、継続雇用制度の導入で 250 事業所（71.6%）であった。

（表 15、別表 24）

表 15 高齢者雇用確保措置

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定め廃止		その他	
			構成比		構成比		構成比		構成比
全 体	349	54	15.5	250	71.6	16	4.6	29	8.3

(14) 労働組合について

労働組合があると回答したのは72事業所(20.2%)であった。

(表16、別表25)

表16 労働組合について

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	357	72	20.2	285	79.8

(15) 労働力の現状

「労働力が不足している」と回答したのは216事業所(60.7%)で、「充足している」が138事業所(38.8%)であった。また、今後の対応としては、「中途採用の拡大」が最も多く202件、次いで「新卒採用を増やす」が120件、「現状維持」が110件であった。

(表17、図11、別表26)

表17 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である	
			構成比		構成比		構成比
5人～20人	257	146	56.8	109	42.4	2	0.8
21人～50人	71	51	71.8	20	28.2	0	0.0
51人～100人	21	13	61.9	8	38.1	0	0.0
101人～300人	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0
全 体	356	216	60.7	138	38.8	2	0.6

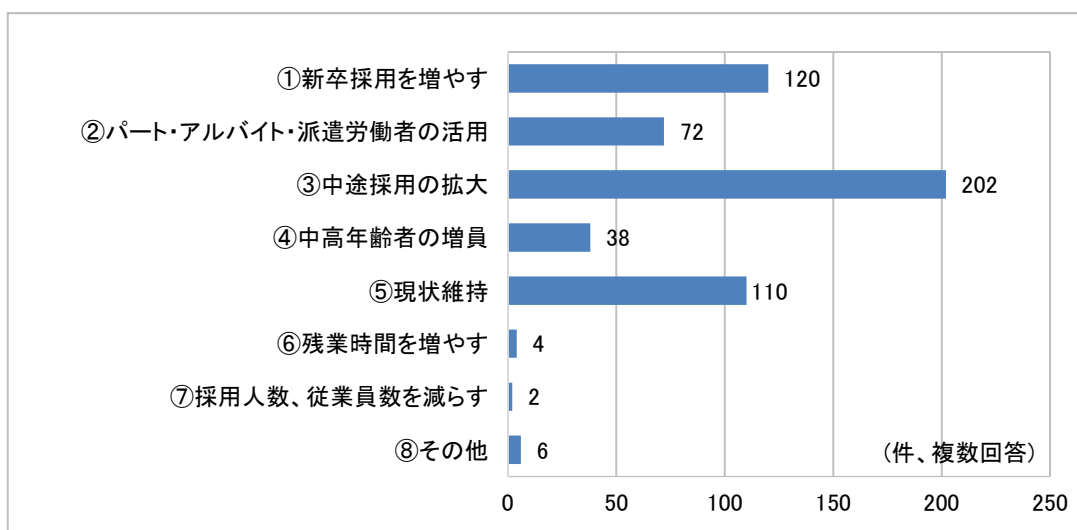


図11 労働力過不足の対応 (n=554)

(16) 採用の状況

人材確保に向けた取り組みを実施していると回答した事業所は 261 社 (73.9%) で、採用の取組みは、ハローワークへの求人が 217 件で最も多く、次いで民間求人サイトが 103 件であった。

(表 18、図 12)

表 18 人材確保に向けた取り組み

(単位: 事業所、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	353	261	73.9	92	26.1

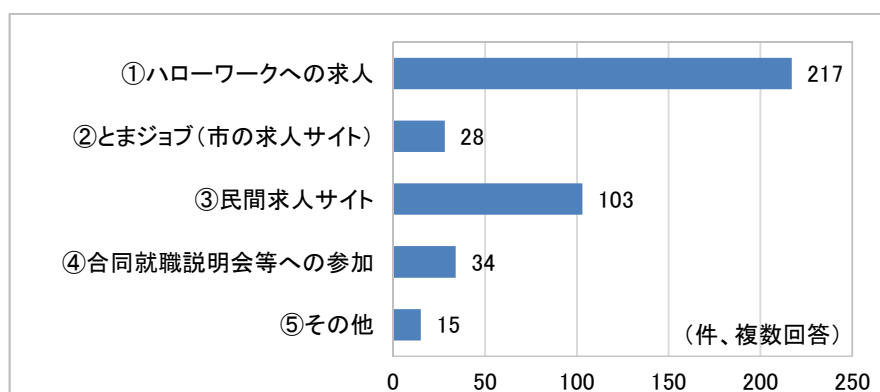


図 12 採用の取組 (n=397)

令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの期間で従業員を採用できなかったと回答したのは、97 事業所 (37.3%) であった。

(表 19、別表 27)

表 19 採用状況

(単位: 事業所、%)

区 分	集計 事業所数	採用できた		採用できなかった	
		構成比	構成比	構成比	構成比
全 体	260	163	62.7	97	37.3

採用のための予算措置があると回答したのは、73 事業所 (25.7%) で、平均予算額は 109.8 万円であった。

(表 20、別表 28)

表 20 採用のための予算措置

区 分	集計 事業所数	(単位: 事業所、%)		(単位: 万円)		
		あり	なし			
		構成比	構成比	平均予算額 (年)		
全 体	284	73	25.7	211	74.3	109.8

(17) 離職の状況

平成30年4月1日～令和3年3月31日までの期間に採用した新卒者の離職があると回答したのは81事業所(24.2%)で、離職者は145人であった。

また、離職理由は転職38件が最も多かった。

(表21、図13、別表29)

表21 新卒採用3年以内の離職者

区分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		なし	構成比	(単位:人)
		あり	構成比			
全体	335	81	24.2	254	75.8	145

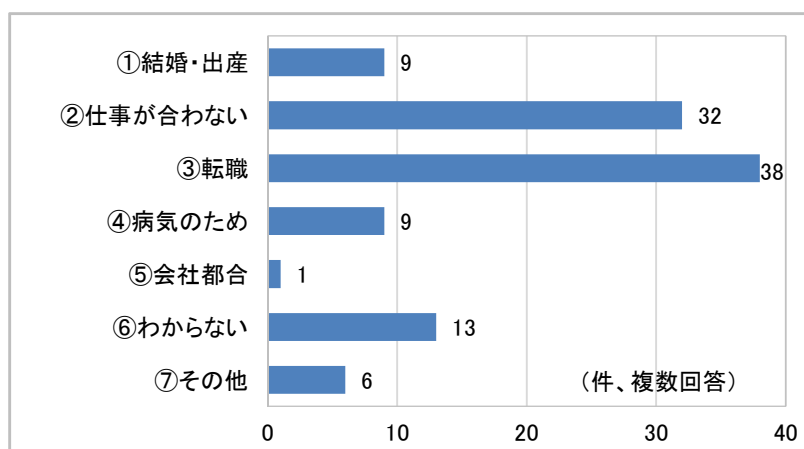


図13 新卒採用3年以内の離職理由 (n=108)

(18) 育児休業制度

育児休業制度を就業規則等に定めている事業所は278事業所(79.2%)となっている。

(表22・23、図14、別表30・31)

表22 育児休業制度の有無

区分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)		なし	構成比
		あり	構成比		
全体	351	278	79.2	73	20.8

育児休業制度を就業規則等に定めている351事業所のうち、休業中の賃金については、無給が201件と最も多い。

また、令和2年10月1日から令和3年9月30日までの育児休業制度の利用者は、男性11人、女性75人と性別によって大きな差がある。また、平均取得日数も男性17.1日、女性306.4日と性別によって大きな差がでた。

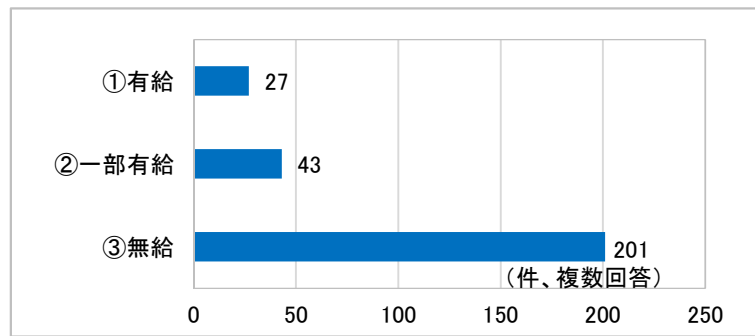


図 14 育児休業中の賃金支給状況 (n=271)

表 23 育児休業制度の利用者数・日数

区 分	(単位:人)		(単位:日)	
	取得状況		平均取得日数	
	男性	女性	男性	女性
全 体	11	75	17.1	306.4

育児休業制度を就業規則等に定めていない 73 事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は 54 事業所 (74.0%) と、導入予定がある 16 事業所 (21.9%) を大きく上回った。

(表 24、別表 32)

表 24 育児休業制度の導入予定

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		あり		なし		無回答	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	73	16	21.9	54	74.0	3	4.1

不妊治療を支援するための取組みのなかで、現状の休暇制度で対応しているとの回答が 54 件 (15.4%) と多かった。

(図 15)

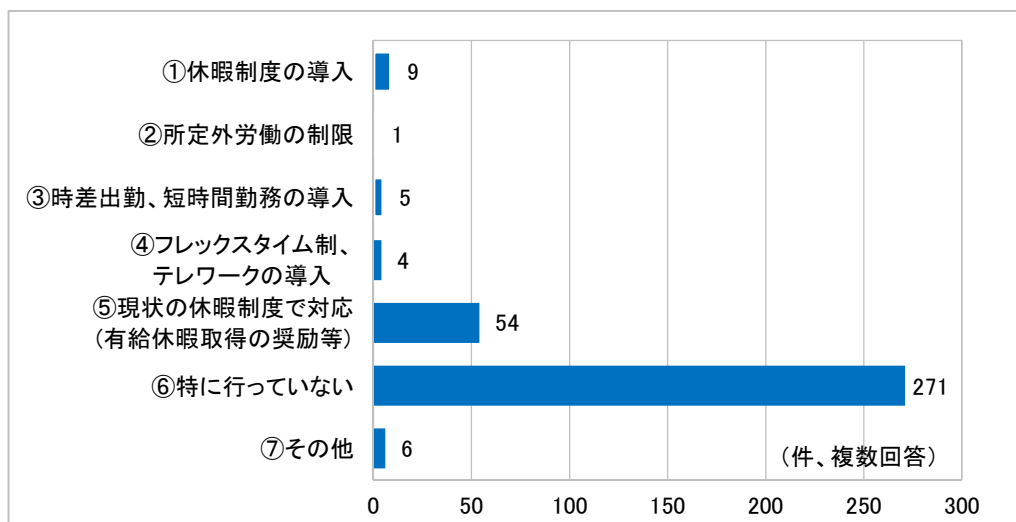


図 15 不妊治療を支援するための取組み(n=350)

(19) 介護休業制度

介護休業制度を就業規則等に定めている事業所は 246 事業所(70.3%)となっている。

(表 25、別表 33)

表 25 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし	
			構成比		構成比
全 体	350	246	70.3	104	29.7

介護休業制度を就業規則等に定めている 246 事業所のうち、休業中の賃金については、無給が 176 件と最も多い。

また、令和 2 年 10 月 1 日から令和 3 年 9 月 30 日までの介護休業制度の利用者は、男性 3 人、女性 1 人であった。

(図 16、表 26、別表 34)

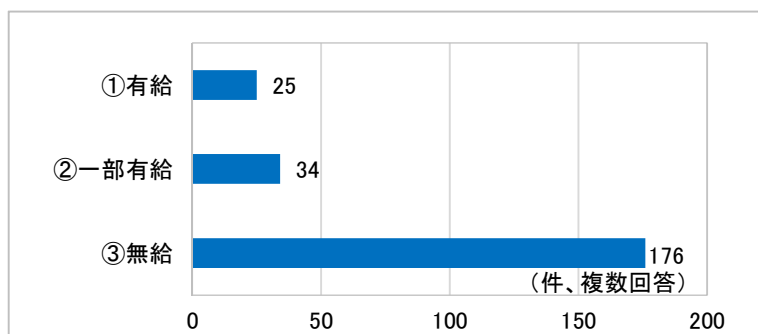


図 16 介護休業中の賃金支給状況 (n=235)

表 26 介護休業制度取得状況

(単位:人)

区 分	取得状況	
	男性	女性
全 体	3	1

介護休業制度を就業規則等に定めていない104事業所のうち、今後導入を予定していない事業所は、78事業所(75.0%)と今後導入予定がある23事業所(22.1%)を大きく上回った。

また、介護による離職者は男性 3 人、女性 6 人であった。

(表 27・28、別表 35)

表 27 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		なし		無回答	
			構成比		構成比		構成比
全 体	104	23	22.1	78	75.0	3	2.9

表 28 介護による離職者

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)				(単位:人)	
		あり		なし		離職者数	
			構成比		構成比	男性	女性
全 体	339	4	1.2	335	98.8	3	6

(20) 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度

再雇用制度を定めている事業所は97事業所(28.7%)となった。

また、再雇用制度を利用した場合の雇用区分は、正規従業員が84件と最も多かった。

(表 29、図 17、別表 36)

表 29 再雇用制度の有無

区 分	集計 事業所数	(単位:事業所、%)					
		あり		検討中		なし	
			構成比		構成比		構成比
全 体	338	97	28.7	52	15.4	189	55.9

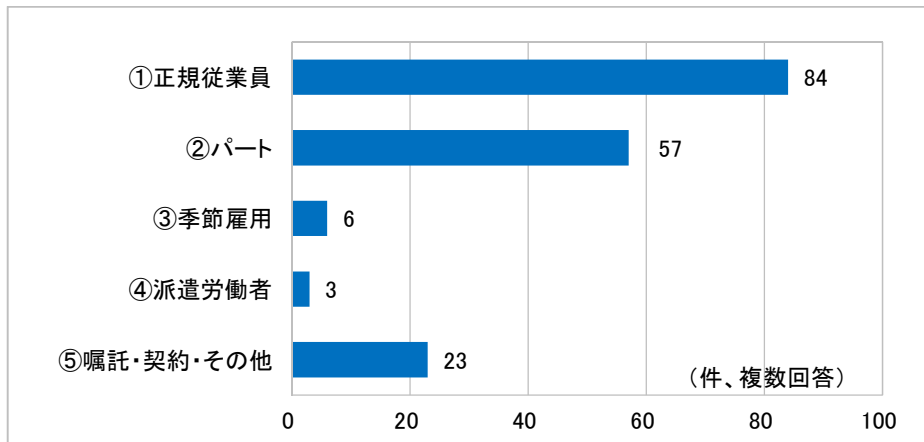


図 17 再雇用制度の雇用区分(n=173)

(21) 女性の登用について

女性管理職登用状況は、管理職全体の人数 1,116 人に対し女性管理職は 152 人で、13.6%の割合であった。

また、各業種における女性管理職の割合は生活関連サービス・娯楽業が 63.6%と最も高く、次いで教育・学習支援業並びに医療福祉業が 50.0%であった。

(表 30、図 18、別表 37)

表 30 女性管理職の割合

(単位:事業所、人数、%)

区 分	集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割 合
全 体	217	1,116	152	13.6

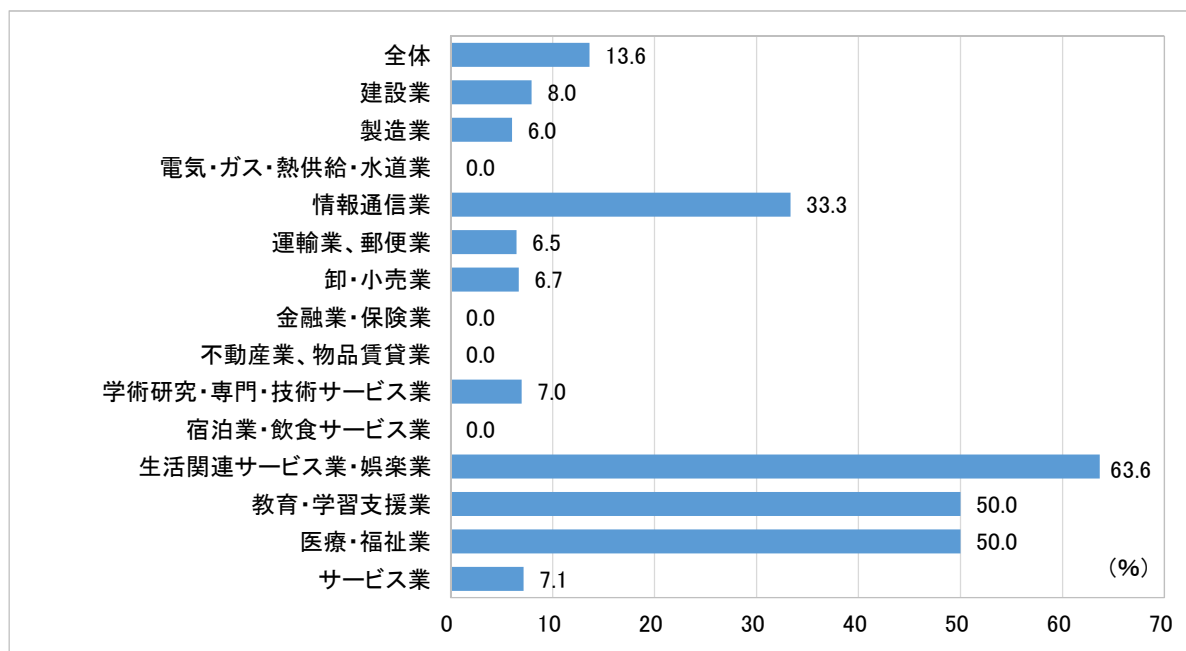


図 18 業種別女性管理職の割合

女性管理職の増員予定なしと答えた事業所が最も多く、211 事業所(66.1%)となった。

(表 31、別表 38)

表 31 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	あり		検討中		なし	
		構成比	構成比	構成比	構成比		
全 体	319	32	10.0	76	23.8	211	66.1

(22) 職場訪問について

職場訪問の受け入れ状況・受け入れ内訳は、令和2年度と比べると高校3年生が令和3年度で大きく増加し、高校2年生と大学3年生が大きく減少している。

(表 32・33、図 19、別表 39・40)

表 32 令和2年度・令和3年度 職場訪問受け入れ状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
令和2年度	336	32	9.5	304	90.5	134
令和3年度	341	42	12.3	299	87.7	150

表 33 令和2年度・令和3年度 職場訪問受け入れ内訳

区 分	高校生			短大生		高専生					大学生			
	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年	4年
令和2年度	4	37	1	0	3	0	0	0	13	1	0	1	55	19
令和3年度	0	8	56	0	6	0	0	0	11	0	1	1	29	38

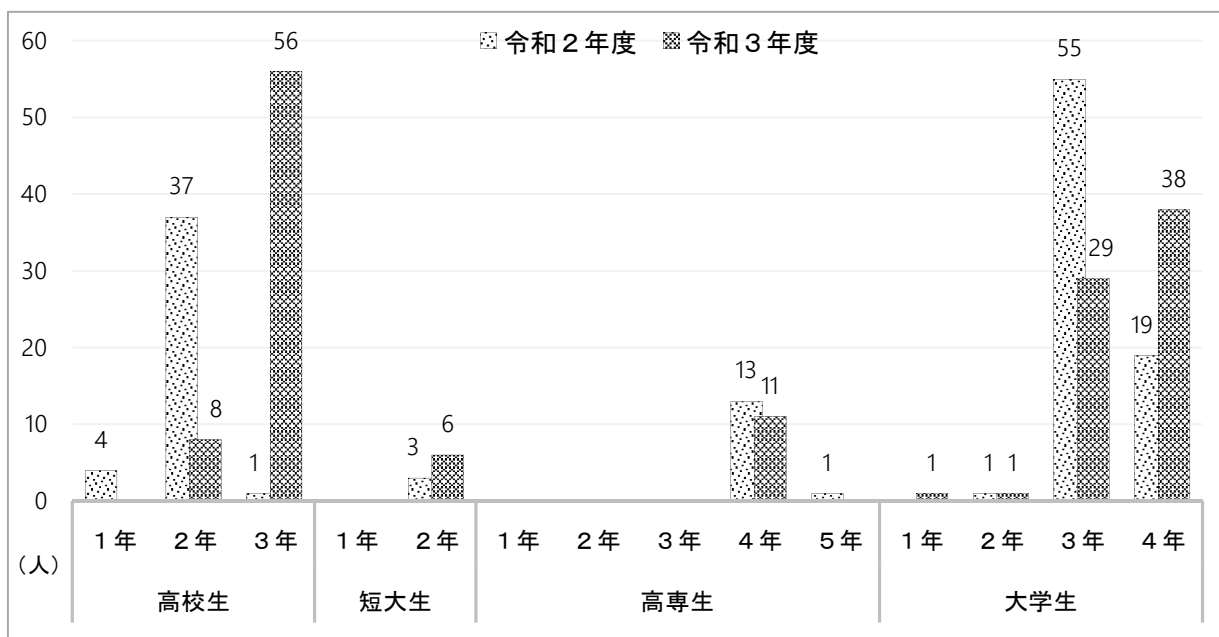


図 19 職場訪問受け入れ内訳

(23) インターンシップについて

インターンシップの受け入れ状況・受け入れ内訳は、令和2年度と比べると大学3年生が令和3年度で大きく増加している。

(表 34・35、図 20、別表 42・43)

表 34 令和2年度・令和3年度 インターンシップ受け入れ状況

(単位：事業所、%) (単位：人)

区 分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数
			構成比		構成比	
令和2年度	350	34	9.7	316	90.3	197
令和3年度	341	30	12.3	299	87.7	150

表 35 令和2年度・令和3年度 インターンシップ受け入れ内訳

(単位：人)	高校生			短大生		高専生					大学生			
	1年	2年	3年	1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	1年	2年	3年	4年
令和2年度	0	33	45	1	8	0	0	0	3	0	0	1	102	4
令和3年度	0	47	43	0	12	0	0	0	5	0	0	1	159	3

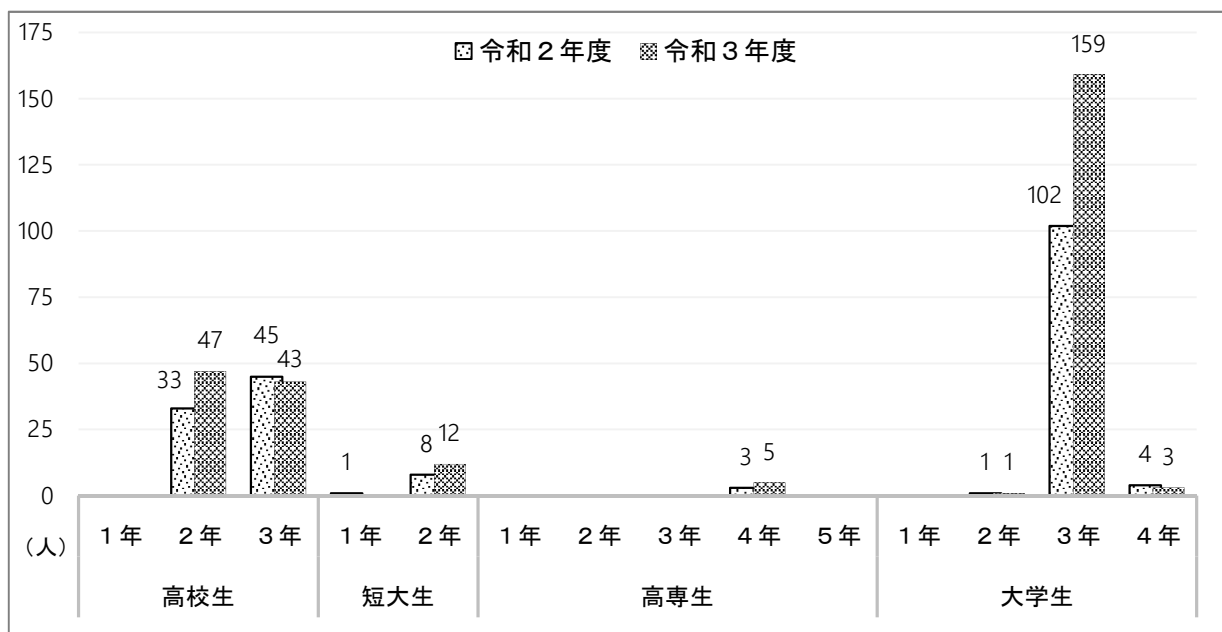


図 20 インターンシップ受け入れ内訳

(24) 職場訪問・インターンシップ受け入れの予定について

今後、職場訪問受け入れの予定がある事業所は、112 事業所（32.7%）であった。またインターンシップを受け入れ予定のある事業所は、83 事業所（24.1%）である。

（表 36・37、別表 41・44）

表 36 今後の職場訪問受け入れの予定について

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	342	112	32.7	230	67.3

表 37 今後のインターンシップ受け入れの予定について

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	あ り		な し	
			構成比		構成比
全 体	345	83	24.1	262	75.9

4 外国人労働者について

外国人労働者を雇用している事業所は、23 事業所（6.6%）で、過去に雇用していた事業所は、9 事業所（2.6%）であった。雇用している人数は 82 人で、過去に雇用していた人数は 14 人であった。

（表 38・39、図 21・22・23・24・25・26・27・28・29、別表 47・48・49）

表 38 外国人労働者の雇用状況

（単位：事業所、%）

区 分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用していない	
			構成比		構成比		構成比
全 体	351	23	6.6	9	2.6	319	90.9

表 39 外国人労働者の雇用人数

（単位：人）

区 分	雇用している	雇用していた	合計
全 体	82	14	96

外国人労働者を雇用している・していた理由は、人手不足解消のためが 21 件で最も多かった。

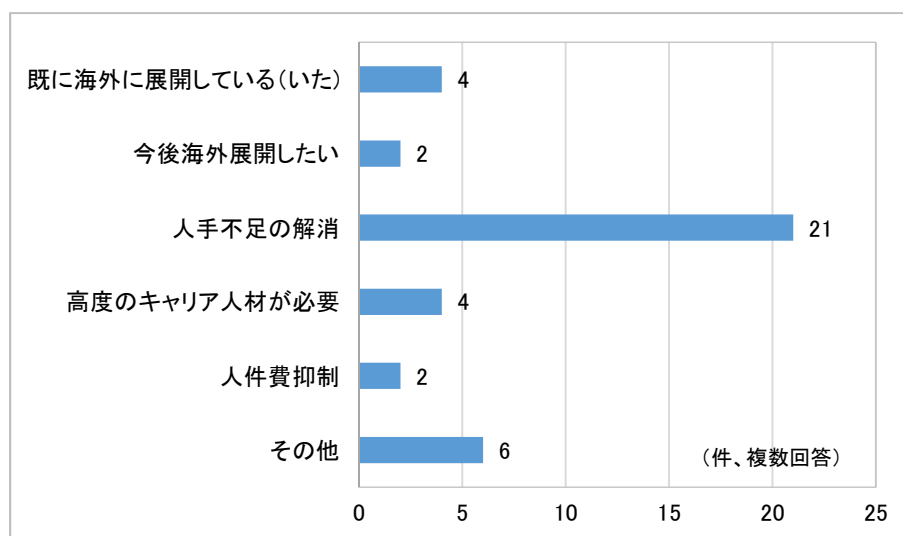


図 21 外国人労働者雇用している(いた)理由 (n=39)

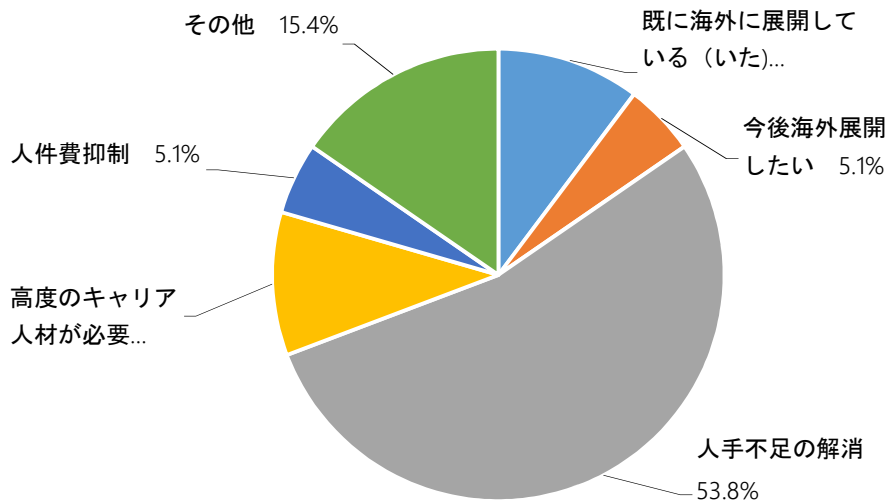


図 22 外国人労働者雇用している(いた)理由

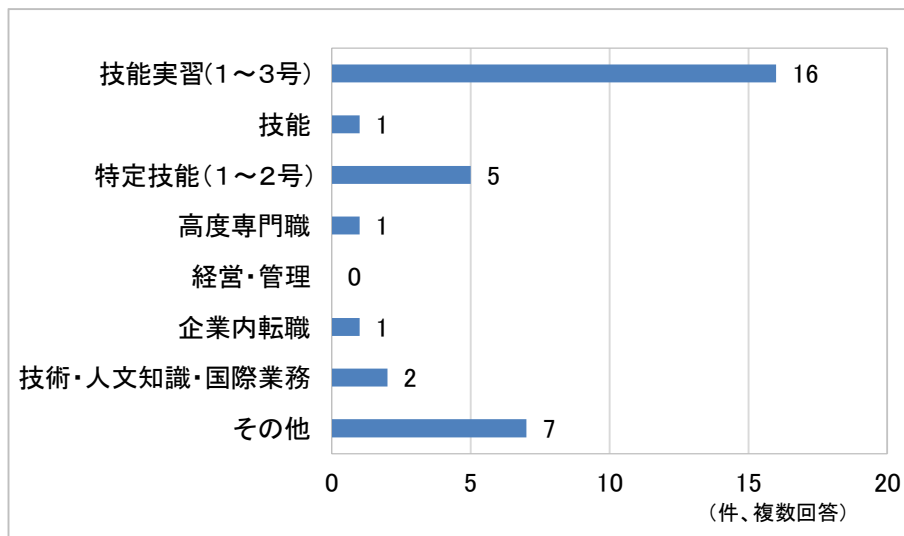


図 23 雇用している(いた)外国人の在留資格(過去3年以内) (n=33)

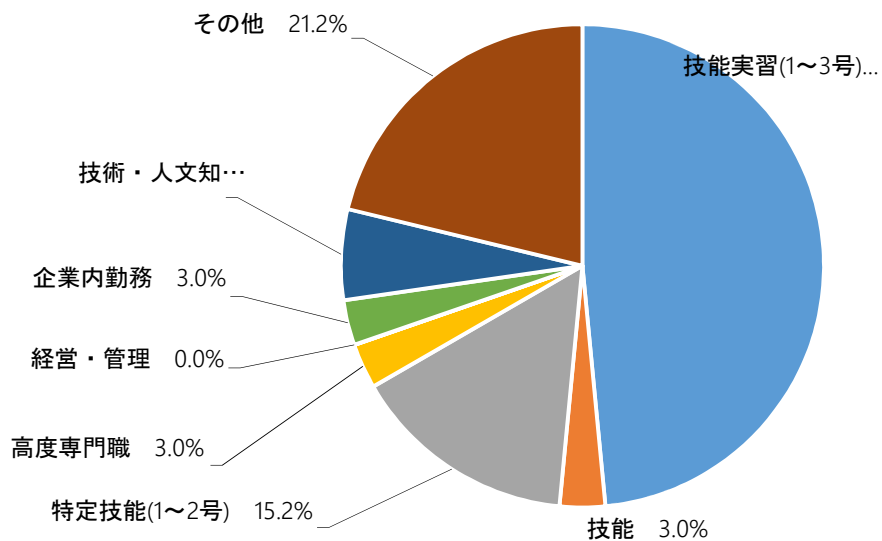


図 24 雇用している(いた)外国人の在留資格(過去3年以内)

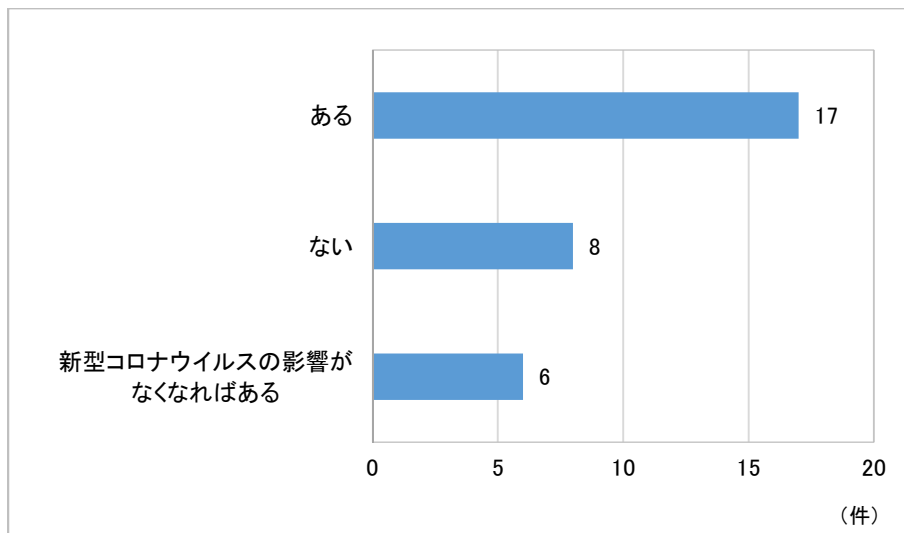


図 25 今後の外国人労働者の雇用予定

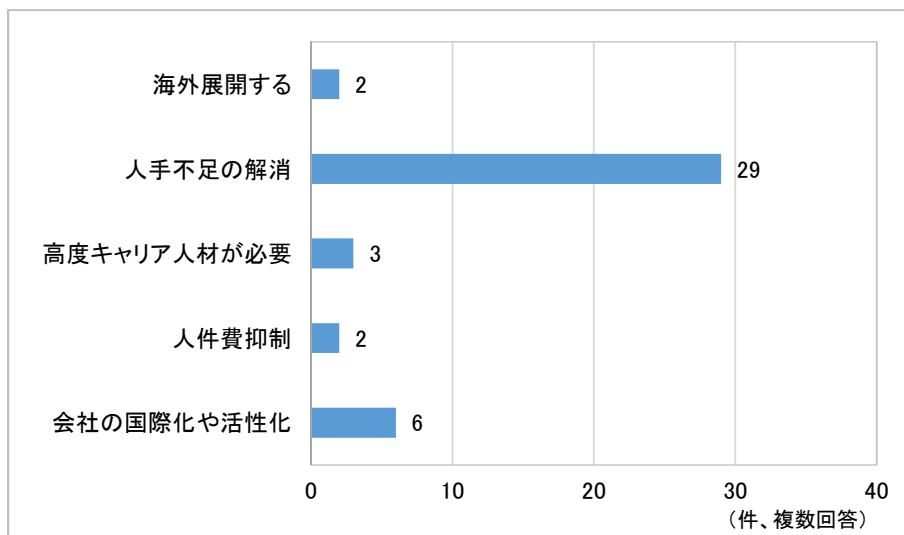


図 26 今後、外国人労働者を雇用する予定がある理由 (n=42)

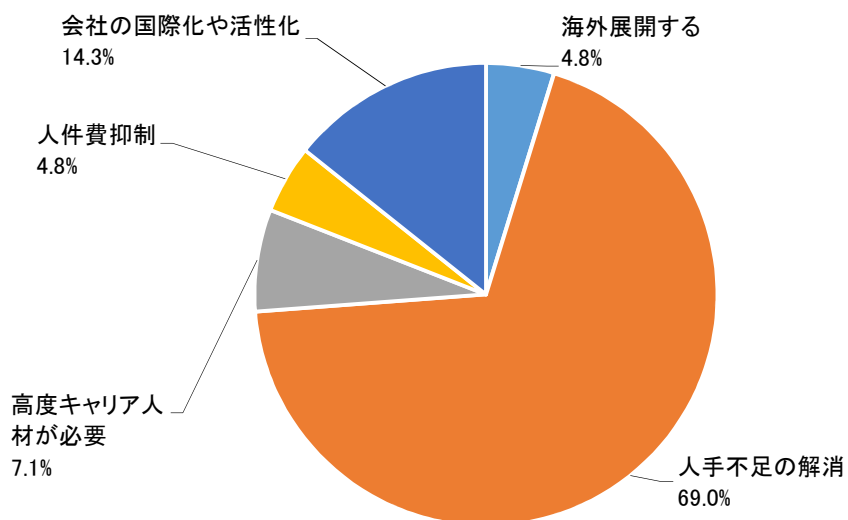


図 27 今後、外国人労働者を雇用する予定がある理由

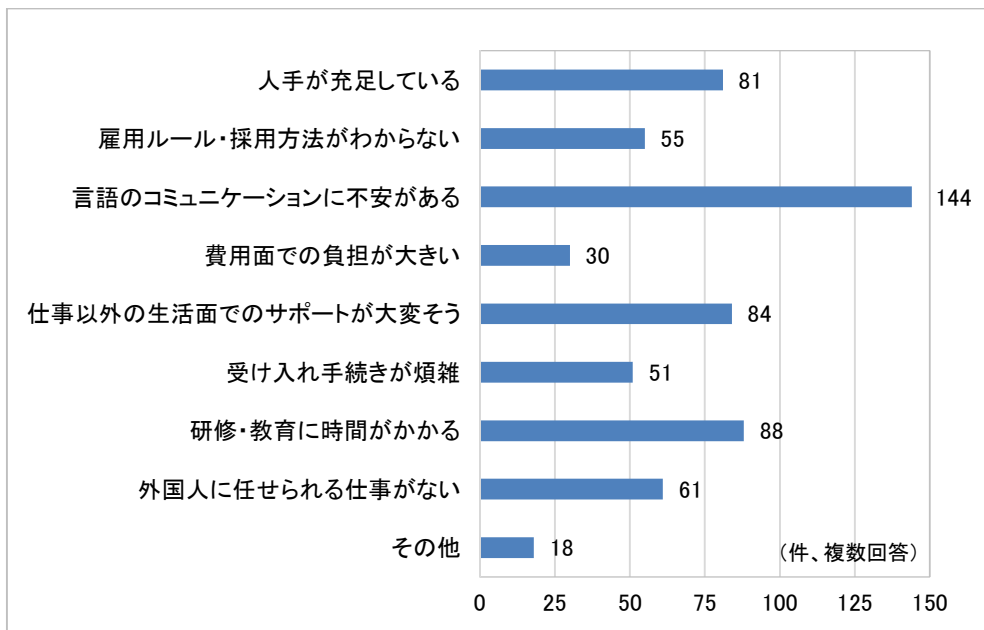


図 28 今後、外国人労働者を雇用する予定がない理由 (n=612)

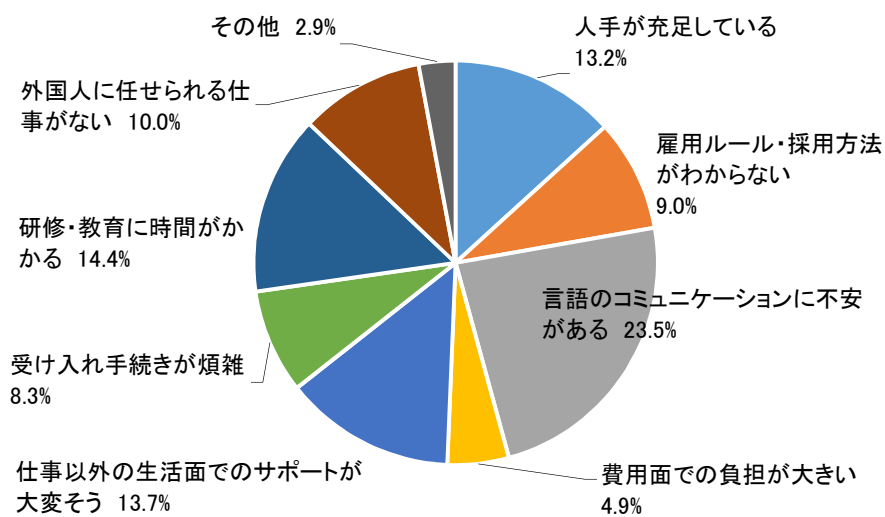


図 29 今後、外国人労働者を雇用する予定がない理由

5 カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメントを受けた事業所 64 事業所と、全体の 18.2%で、ハラスメントの内容として最も多かったのは「過度なクレーム」が 48 件、35.3%であった。

(表 40・41、図 30・31、別表 48・49)

表 40 カスタマーハラスメントについて

(単位:事業所数、%)

区 分	集計 事業所数	受けた		受けていない	
		件数	構成比	件数	構成比
全 体	352	64	18.2	288	81.8

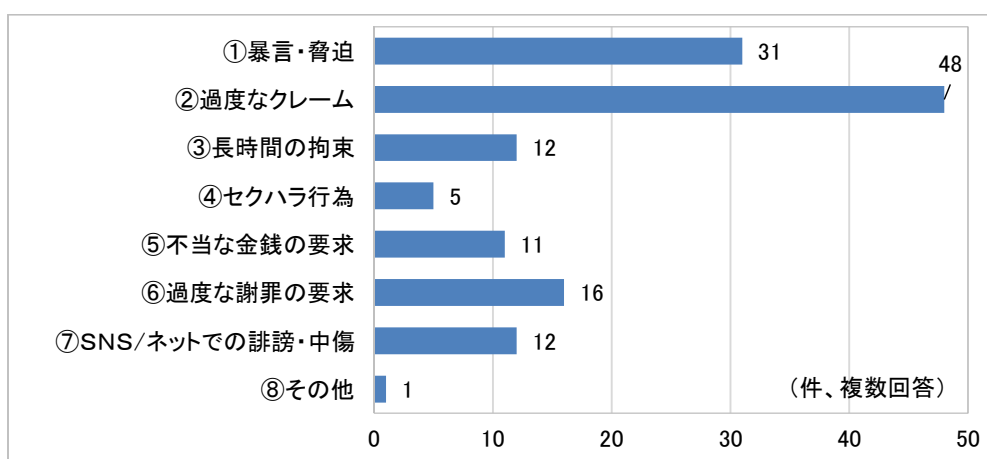
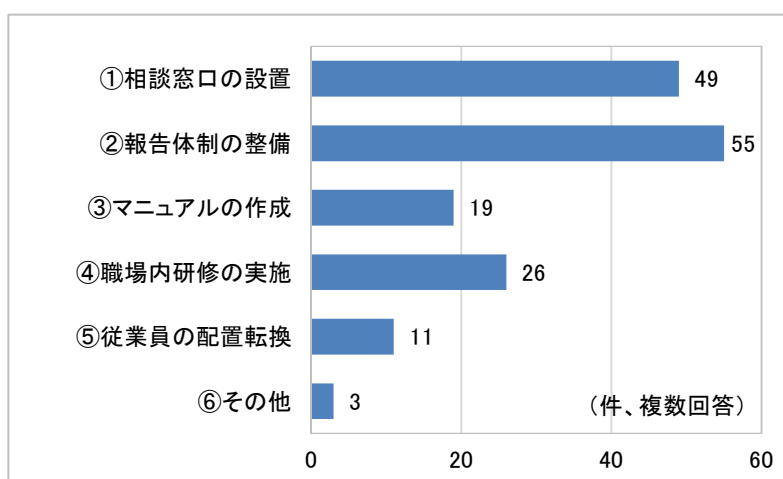


図 30 カスタマーハラスメントの内容(n=136)

表 41 カスタマーハラスメント対策の実施

(単位:事業所数、%)

区 分	集計 事業所数	実施している		実施していない	
		件数	構成比	件数	構成比
全 体	347	95	27.4	252	72.6



※厚生労働省では、顧客等からの著しい迷惑行為（いわゆるカスタマーハラスメント）の防止対策の一環として、「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」や、マニュアルの概要版であるリーフレット作成していますので、ご活用ください。

図 31 カスタマーハラスメント対策の内訳(n=163)

別表1 産業・規模・年齢別従業員構成

区分	正規従業員				非正規雇用				計			区分別構成比		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	正規	非正規	計	男	女
	業	1,317	183	1,500	189	83	272	1,506	266	1,772	84.7	15.3	100	85.0
建設業	1,358	180	1,538	205	120	325	1,563	300	1,863	82.6	17.4	100	83.9	16.1
製造業	86	12	98	15	3	18	101	15	116	84.5	15.5	100	87.1	12.9
電気・ガス・熱供給・水道業	80	29	109	0	5	5	80	34	114	95.6	4.4	100	70.2	29.8
情報通信業	1,046	122	1,168	115	33	148	1,161	155	1,316	88.8	11.2	100	88.2	11.8
運輸業・郵便業	720	265	985	117	496	613	837	761	1,598	61.6	38.4	100	52.4	47.6
卸・小売業	37	27	64	3	10	13	40	37	77	83.1	16.9	100	51.9	48.1
金融業・保険業	127	40	167	14	2	16	141	42	183	91.3	8.7	100	77.0	23.0
不動産業・物品賃貸業	163	45	208	9	5	14	172	50	222	93.7	6.3	100	77.5	22.5
学術研究・専門・技術サービス業	10	10	20	12	11	23	22	21	43	46.5	53.5	100	51.2	48.8
宿泊業・飲食サービス業	41	12	53	26	27	53	67	39	106	50.0	50.0	100	63.2	36.8
生活関連サービス業・娯楽業	41	121	162	23	105	128	64	226	290	55.9	44.1	100	22.1	77.9
教育・学習支援業	285	647	932	152	676	828	437	1,323	1,760	53.0	47.0	100	24.8	75.2
医療・福祉	403	68	471	224	143	367	627	211	838	56.2	43.8	100	74.8	25.2
サービス業	2,023	706	2,729	522	644	1,166	2,545	1,350	3,895	70.1	29.9	100	65.3	34.7
5人～20人	1,610	463	2,073	204	274	478	1,814	737	2,551	81.3	18.7	100	71.1	28.9
21人～50人	1,129	280	1,409	183	476	659	1,312	756	2,068	68.1	31.9	100	63.4	36.6
51人～100人	952	312	1,264	195	325	520	1,147	637	1,784	70.9	29.1	100	64.3	35.7
101人～300人	60	18	78	26	24	50	86	42	128	60.9	39.1	100	67.2	32.8
20歳未満	828	347	1,175	90	103	193	918	450	1,368	85.9	14.1	100	67.1	32.9
20～29歳	1,156	353	1,509	70	239	309	1,226	592	1,818	83.0	17.0	100	67.4	32.6
30～39歳	1,552	498	2,050	81	458	539	1,633	956	2,589	79.2	20.8	100	63.1	36.9
40～49歳	1,369	411	1,780	91	417	508	1,460	828	2,288	77.8	22.2	100	63.8	36.2
50～59歳	416	84	500	258	273	531	674	357	1,031	48.5	51.5	100	65.4	34.6
60～64歳	333	50	383	488	205	693	821	255	1,076	35.6	64.4	100	76.3	23.7
65歳以上	5,714	1,761	7,475	1,104	1,719	2,823	6,818	3,480	10,298	72.6	27.4	100	66.2	33.8
合計														

(単位:人、%)

別表2 産業・規模別障がい者雇用事業所数・従業員数

	区分	事業所数	正規従業員		非正規従業員		合計			
			男	女	男	女	男	女		
			計	計	計	計				
産業別	建設業	7	5	0	5	2	0	7	0	7
	製造業	13	18	3	21	8	3	11	6	32
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	2	1	3	0	0	0	2	3
	運輸業・郵便業	5	4	1	5	2	0	2	6	7
	卸・小売業	5	2	3	5	5	6	11	7	16
	金融業・保険業	1	0	1	1	0	0	0	0	1
	不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	2	0	2	2	2
	学術研究・専門・技術サービス業	1	2	0	2	0	0	0	2	2
	宿泊業・飲食サービス業	1	1	0	1	0	0	0	1	1
	生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	2	0	0	0	0	2	2	0	2
	医療・福祉	10	4	20	24	11	14	25	15	34
	サービス業	6	3	0	3	4	0	4	7	7
規模別	5人～	24	15	14	29	11	5	16	26	45
	21人～	11	8	4	12	4	4	8	12	20
	51人～	13	13	4	17	7	5	12	20	29
	101人～	5	5	7	12	12	11	23	17	35
	合計	53	41	29	70	34	25	59	75	129

(単位:事業所、人)

別表3 感染症の影響による休業

(単位:事業所、%)

産	業	別	区 分	集計 事業所数	休業した		一部休業した		休業していない	
						構成比		構成比		構成比
業	別		建設業	87	1	1.1	10	11.5	76	87.4
			製造業	48	4	8.3	5	10.4	39	81.3
			電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
			情報通信業	4	0	0.0	0	0.0	4	100.0
			運輸業、郵便業	51	1	2.0	3	5.9	47	92.2
			卸・小売業	63	0	0.0	8	12.7	55	87.3
			金融業・保険業	6	2	33.3	0	0.0	4	66.7
			不動産業、 物品賃貸業	8	2	25.0	0	0.0	6	75.0
			学術研究・専門・ 技術サービス業	14	0	0.0	1	7.1	13	92.9
			宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0
			生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	3	50.0	3	50.0
			教育・ 学習支援業	9	3	33.3	3	33.3	3	33.3
			医療・福祉業	32	5	15.6	6	18.8	21	65.6
	サービス業	25	1	4.0	3	12.0	21	84.0		
規模 別			5人～20人	259	15	5.8	32	12.4	212	81.9
			21人～50人	71	4	5.6	8	11.3	59	83.1
			51人～100人	21	1	4.8	2	9.5	18	85.7
			101人～300人	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0
全体				358	20	5.6	42	11.7	296	82.7

別表4 テレワークの実施状況

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施した(している)		実施していない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	87	14	16.1	73	83.9
	製造業	48	11	22.9	37	77.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7
	情報通信業	4	4	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	51	7	13.7	44	86.3
	卸・小売業	63	18	28.6	45	71.4
	金融業・保険業	6	3	50.0	3	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	2	25.0	6	75.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	3	21.4	11	78.6
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	6	100.0
	教育・ 学習支援業	9	2	22.2	7	77.8
	医療・福祉業	32	2	6.3	30	93.8
サービス業	25	4	16.0	21	84.0	
規 模 別	5人～20人	7	3	42.9	4	57.1
	21人～50人	71	15	21.1	56	78.9
	51人～100人	21	10	47.6	11	52.4
	101人～300人	259	43	16.6	216	83.4
全体	358	71	19.8	287	80.2	

別表5 新規正規従業員の採用内訳

区分	新卒採用者数						その他						合計						
	高卒		短大卒		大卒		高卒		短大卒		大卒		高卒		短大卒		大卒		
	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	計	その他	
産業別	建設業	25 (15)	1 (1)	9 (1)	1 (0)	36 (17)	47 (39)	9 (7)	5 (3)	36 (20)	97 (69)	72 (54)	10 (8)	14 (4)	37 (20)	133 (86)			
	製造業	15 (10)	5 (1)	6 (0)	0 (0)	26 (11)	32 (27)	1 (0)	3 (1)	6 (5)	42 (33)	47 (37)	6 (1)	9 (1)	6 (5)	68 (44)			
	電気・ガス・熱供給・水道業	0 (0)	1 (1)	5 (0)	0 (0)	6 (1)	1 (1)	0 (0)	2 (2)	1 (1)	4 (4)	1 (1)	1 (1)	7 (2)	1 (1)	10 (5)			
	情報通信業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	3 (0)			
	運輸業、郵便業	1 (1)	0 (0)	2 (1)	1 (1)	4 (3)	37 (24)	3 (3)	6 (4)	21 (14)	67 (45)	38 (25)	3 (3)	8 (5)	22 (15)	71 (48)			
	卸・小売業	16 (6)	6 (1)	21 (1)	4 (2)	47 (10)	49 (42)	0 (0)	6 (4)	8 (8)	63 (54)	65 (48)	6 (1)	27 (5)	12 (10)	110 (64)			
	金融業・保険業	0 (0)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	10 (10)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	10 (10)	0 (0)	2 (0)	0 (0)	12 (10)			
	不動産業、物品賃貸業	3 (3)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (3)	14 (8)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	16 (10)	17 (11)	0 (0)	1 (0)	2 (2)	20 (13)			
	学術研究・専門・技術サービス業	2 (2)	0 (0)	2 (0)	1 (0)	5 (2)	1 (0)	5 (5)	0 (0)	2 (1)	6 (4)	3 (2)	2 (2)	4 (1)	2 (1)	11 (6)			
	宿泊業・飲食サービス業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)	5 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (5)			
	生活関連サービス業・娯楽業	1 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	4 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	14 (13)	5 (3)	0 (0)	1 (1)	9 (9)	15 (13)			
	教育・学習支援業	0 (0)	5 (5)	1 (1)	2 (2)	8 (8)	4 (8)	4 (8)	23 (24)	8 (6)	36 (39)	4 (8)	28 (29)	9 (7)	3 (3)	44 (47)			
	医療・福祉業	2 (2)	3 (3)	3 (1)	1 (1)	9 (6)	58 (54)	22 (16)	10 (8)	74 (68)	164 (146)	60 (56)	25 (19)	13 (9)	75 (69)	173 (152)			
	サービス業	6 (6)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (6)	32 (26)	0 (0)	2 (2)	4 (2)	38 (30)	38 (32)	0 (0)	2 (2)	4 (2)	44 (36)			
	5人～20人	16 (12)	4 (4)	16 (3)	5 (4)	41 (22)	141 (108)	20 (12)	18 (12)	86 (65)	265 (197)	157 (120)	24 (16)	34 (15)	91 (69)	306 (219)			
21人～50人	24 (18)	5 (5)	10 (0)	1 (0)	40 (23)	66 (60)	27 (27)	16 (11)	27 (22)	136 (120)	90 (78)	32 (32)	26 (11)	28 (22)	176 (143)				
51人～100人	25 (12)	7 (2)	27 (1)	4 (2)	63 (17)	28 (23)	2 (2)	6 (3)	9 (5)	45 (33)	53 (35)	9 (4)	33 (4)	13 (7)	108 (50)				
101人～300人	6 (3)	5 (1)	1 (1)	0 (0)	12 (5)	59 (56)	11 (11)	6 (6)	41 (39)	117 (112)	65 (59)	16 (12)	7 (7)	41 (39)	129 (117)				
合計	71 (45)	21 (12)	54 (5)	10 (6)	156 (67)	294 (247)	60 (52)	46 (32)	163 (131)	563 (462)	365 (292)	81 (64)	100 (37)	173 (137)	719 (529)				

※()内は地元出身者数

別表6 来年度（令和4年度）の採用見込み

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	予定あり		状況により 採用の可能性あり		予定なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	83	44	53.0	20	24.1	19	22.9
	製造業	47	21	44.7	12	25.5	14	29.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7	0	0.0
	情報通信業	3	2	66.7	0	0.0	1	33.3
	運輸業、郵便業	51	20	39.2	18	35.3	13	25.5
	卸・小売業	63	21	33.3	20	31.7	22	34.9
	金融業・保険業	5	2	40.0	1	20.0	2	40.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	2	25.0	6	75.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	5	35.7	2	14.3	7	50.0
	宿泊業・飲食サー ビス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	生活関連サービ ス業・娯楽業	6	1	16.7	5	83.3	0	0.0
	教育・ 学習支援業	9	9	100.0	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	32	19	59.4	8	25.0	5	15.6
	サービス業	25	8	32.0	8	32.0	9	36.0
規 模 別	5人～20人	252	91	36.1	80	31.7	81	32.1
	21人～50人	71	42	59.2	19	26.8	10	14.1
	51人～100人	21	17	81.0	4	19.0	0	0.0
	101人～300人	7	6	85.7	0	0.0	1	14.3
全体	351	156	44.4	103	29.3	92	26.2	

別表7 正規従業員の中途採用の計画

(単位:事業所、%)

区 分	集計 事業所数	すぐにも 採用したい		1年以内に 採用したい		2～3年以内には 採用したい		採用予定なし		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	84	53	63.1	14	16.7	6	7.1	11	13.1
	製造業	46	21	45.7	4	8.7	5	10.9	16	34.8
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3
	情報通信業	2	1	50.0	0	0.0	0	0.0	1	50.0
	運輸業、郵便業	51	14	27.5	12	23.5	7	13.7	18	35.3
	卸・小売業	62	19	30.6	15	24.2	7	11.3	21	33.9
	金融業・保険業	5	1	20.0	0	0.0	0	0.0	4	80.0
	不動産業、 物品賃貸業	7	1	14.3	4	57.1	0	0.0	2	28.6
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	4	28.6	0	0.0	3	21.4	7	50.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	2	33.3	1	16.7	1	16.7	2	33.3
	教育・ 学習支援業	8	5	62.5	1	12.5	0	0.0	2	25.0
	医療・福祉業	30	17	56.7	5	16.7	2	6.7	6	20.0
	サービス業	25	12	48.0	4	16.0	2	8.0	7	28.0
規 模 別	5人～20人	7	5	71.4	1	14.3	1	14.3	0	0.0
	21人～50人	69	39	56.5	13	18.8	4	5.8	13	18.8
	51人～100人	21	9	42.9	6	28.6	2	9.5	4	19.0
	101人～300人	248	99	39.9	42	16.9	26	10.5	81	32.7
全体	345	152	44.1	62	18.0	33	9.6	98	28.4	

別表8 変形労働時間制度（産業別・規模別）

（単位：事業所）

区 分		集計 事業所数	実施している					実施して いない
			変形労働 時間制 (年単位)	変形労働 時間制 (月単位)	変形労働 時間制 (週単位)	その他	無回答	
産 業 別	建 設 業	56	45	9	2	0	-	30
	製 造 業	26	22	3	1	0	-	22
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	1	0	1	0	0	-	2
	情 報 通 信 業	1	1	0	0	0	-	3
	運 輸 業、郵 便 業	35	23	11	0	1	-	16
	卸 ・ 小 売 業	36	22	12	1	1	-	27
	金 融 業・保 険 業	3	0	0	1	1	1	3
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8	4	4	0	0	-	-
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	2	0	0	0	-	12
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	0	-	2
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	5	3	1	1	0	-	1
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	5	5	0	0	0	-	4
	医 療 ・ 福 祉 業	24	4	18	1	1	-	8
	サ ー ビ ス 業	16	12	4	0	0	-	9
規 模 別	5 人 ～ 20 人	145	96	41	4	3	1	113
	21 人 ～ 50 人	49	35	10	3	1	-	22
	51 人 ～ 100 人	18	9	9	0	0	-	3
	101 人 ～ 300 人	6	3	3	0	0	-	1
全 体		218	143	63	7	4	1	139

別表9 平均所定労働時間数

(単位:事業所)

区分	事業所数	1週間の所定労働時間			1日の所定労働時間			1日の休憩時間				1ヶ月の平均時間外労働(従業員1人あたり)									
		38時間以下	38時間超～40時間以下	40時間超	無回答	7時間未満	7時間～8時間	8時間超	無回答	45分以下	45分超～60分以下	60分超	無回答	10時間以下	10時間超～20時間以下	20時間超～30時間以下	30時間超～40時間以下	40時間超	無し	無回答	
産業別	建設業	89	7	70	8	4	3	80	3	3	0	30	57	2	33	26	14	7	2	5	2
	製造業	48	13	32	3	0	2	43	3	0	0	28	20	0	14	14	11	3	3	2	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	2	0	0	0	3	0	0	0	3	0	0	0	2	1	0	0	0	0
	情報通信業	4	2	2	0	0	1	3	0	0	0	4	0	0	2	1	0	0	0	0	1
	運輸業、郵便業	52	5	40	6	1	2	41	8	1	0	26	25	1	8	15	10	9	8	1	1
	卸・小売業	63	10	46	7	0	1	58	3	1	3	42	17	1	21	16	15	6	0	4	1
	金融業・保険業	6	4	1	1	0	1	5	0	0	0	5	1	0	4	2	0	0	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業	8	3	4	1	0	1	7	0	0	0	5	3	0	4	3	1	0	0	0	0
	学術研究・専門・技術サービス業	14	3	9	2	0	0	12	2	0	0	9	5	0	5	5	3	0	0	1	0
	宿泊業・飲食サービス業	2	0	2	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
	生活関連サービス業・娯楽業	6	2	2	2	0	1	3	2	0	0	5	1	0	4	1	0	0	0	0	1
	教育・学習支援業	9	1	8	0	0	0	8	1	0	0	7	2	0	4	2	0	0	0	2	1
	医療・福祉業	32	7	24	1	0	3	25	4	0	2	22	8	0	20	7	0	1	3	1	0
	サービス業	25	3	22	0	0	0	25	0	0	0	12	13	0	8	11	2	0	0	4	0
規模別	5人～20人	262	41	191	25	5	12	223	22	5	5	139	114	4	102	77	33	17	10	17	6
	21人～50人	71	16	50	5	0	1	67	3	0	1	37	33	0	19	16	20	7	4	3	2
	51人～100人	21	1	19	1	0	1	19	1	0	0	17	4	0	5	12	2	1	1	0	0
	101人～300人	7	3	4	0	0	1	6	0	0	0	6	1	0	2	0	2	2	1	0	0
全体	361	61	264	31	5	15	315	26	5	6	199	152	4	128	105	57	27	16	20	8	

別表 10 事務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	164,013	172,142	184,038
	製 造 業	160,681	168,775	184,750
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	168,133	177,500	207,333
	情 報 通 信 業	179,180	189,373	207,070
	運 輸 業、郵 便 業	168,754	175,078	183,414
	卸 ・ 小 売 業	163,261	173,638	189,649
	金 融 業・保 険 業	154,100	168,600	191,573
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	162,793	178,523	184,150
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	168,333	180,800	192,738
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	134,200	149,800	162,000
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	164,700	179,475	188,475
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	156,267	164,333	172,900
	医 療 ・ 福 祉 業	148,739	156,465	167,929
	サ ー ビ ス 業	156,546	157,090	168,780
規 模 別	5 人 ～ 20 人	161,105	169,252	182,782
	21 人 ～ 50 人	161,411	169,591	180,325
	51 人 ～ 100 人	169,642	181,351	199,375
	101 人 ～ 300 人	155,423	162,393	173,188
全 体		161,893	170,269	183,600

別表 11 技術系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	186,198	194,671	209,643
	製 造 業	170,862	174,717	191,669
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	168,133	177,500	207,333
	情 報 通 信 業	160,270	168,560	188,105
	運 輸 業、郵 便 業	200,848	198,885	201,771
	卸 ・ 小 売 業	166,818	175,850	205,700
	金 融 業・保 険 業	-	-	180,000
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	164,460	177,190	183,150
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サービス業	174,214	188,586	195,925
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	-	165,800	183,200
	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	212,700	198,450	203,950
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	169,950	177,333	184,838
	医 療 ・ 福 祉 業	166,407	179,875	184,053
	サ ー ビ ス 業	166,435	160,890	168,748
規 模 別	5 人 ～ 20 人	183,667	187,401	200,570
	21 人 ～ 50 人	172,975	175,600	188,020
	51 人 ～ 100 人	171,394	182,380	197,401
	101 人 ～ 300 人	158,567	168,517	176,600
全 体		179,483	183,496	196,661

別表 12 労務系平均初任給

(単位:円)

区 分		高校卒	短大卒	大学卒
産 業 別	建 設 業	185,591	187,490	202,248
	製 造 業	164,397	171,339	184,829
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	184,400	-	216,500
	情 報 通 信 業	160,270	168,560	188,105
	運 輸 業、郵 便 業	181,974	185,782	191,631
	卸 ・ 小 売 業	171,943	174,839	184,611
	金 融 業・保 険 業	-	-	-
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	143,380	166,570	179,450
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サービス業	158,900	175,267	193,500
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス業	134,200	149,800	162,000
	生 活 関 連 サービス業・ 娯 楽 業	-	-	-
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	145,000	162,500	169,050
	医 療 ・ 福 祉 業	148,660	171,267	190,000
	サ ー ビ ス 業	162,762	162,271	176,073
規 模 別	5 人 ～ 20 人	176,105	179,114	193,123
	21 人 ～ 50 人	171,051	177,229	186,718
	51 人 ～ 100 人	162,818	173,540	191,693
	101 人 ～ 300 人	150,358	154,597	160,182
全 体		172,147	176,470	189,162

別表 13 高校卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	201,966	243,151	286,582	306,743
		女性	187,555	209,421	242,940	266,660
	製造業	男性	191,739	232,800	267,254	292,979
		女性	182,221	215,249	243,828	261,937
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	181,450	233,000	287,500	340,900
		女性	181,450	233,000	287,500	340,900
	情報通信業	男性	179,500	271,565	349,883	435,090
		女性	179,500	205,400	279,055	249,400
	運輸業、郵便業	男性	193,873	202,420	226,643	235,802
		女性	170,059	185,121	204,079	214,230
	卸・小売業	男性	189,013	230,666	271,666	298,018
		女性	174,405	210,367	233,571	257,640
	金融業・保険業	男性	208,400	272,100	277,600	277,600
		女性	186,950	237,750	290,600	261,950
	不動産業、物品賃貸業	男性	189,725	225,342	321,267	261,017
		女性	192,380	213,583	237,875	269,125
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	179,217	209,820	245,025	265,786
		女性	182,000	225,367	243,038	264,875
	宿泊業・飲食サービス業	男性	157,300	193,475	238,600	296,750
		女性	157,300	193,475	238,600	296,750
生活関連サービス業・娯楽業	男性	239,067	266,250	298,900	320,925	
	女性	239,067	271,500	316,500	320,740	
教育・学習支援業	男性	180,150	213,110	241,083	250,181	
	女性	180,275	198,500	231,167	268,750	
医療・福祉業	男性	167,663	194,916	216,902	235,200	
	女性	172,926	193,504	220,970	234,168	
サービス業	男性	174,623	202,264	225,664	252,896	
	女性	165,289	177,956	177,247	201,624	
規模別	5人～20人	男性	162,796	223,864	261,749	276,859
		女性	179,297	204,728	227,893	250,039
	21人～50人	男性	187,884	229,949	268,342	291,724
		女性	176,580	206,979	235,606	249,516
	51人～100人	男性	192,524	235,205	265,544	293,439
		女性	184,436	217,111	236,533	274,406
	101人～300人	男性	192,089	183,906	216,610	252,368
		女性	168,155	190,704	223,897	256,313
全体	男性	190,258	224,870	262,155	280,473	
	女性	178,758	205,782	230,097	252,104	

別表 14 短大卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	207,620	244,383	291,575	324,515
		女性	196,305	227,227	268,865	292,220
	製造業	男性	197,976	239,036	275,893	306,351
		女性	196,756	230,539	260,132	286,352
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	189,200	229,200	281,000	321,200
		女性	189,200	229,200	281,000	321,200
	情報通信業	男性	256,410	317,670	405,536	448,480
		女性	182,900	269,708	319,312	389,999
	運輸業、郵便業	男性	183,136	205,880	242,848	253,340
		女性	174,631	191,826	213,435	228,908
	卸・小売業	男性	186,120	224,048	267,766	302,901
		女性	180,417	216,712	248,167	267,155
	金融業・保険業	男性	203,425	277,380	316,090	322,955
		女性	190,783	252,720	311,927	297,403
	不動産業、物品賃貸業	男性	197,575	234,825	281,950	306,875
		女性	197,300	223,775	247,150	265,469
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	189,580	239,260	300,338	302,667
		女性	187,467	228,300	241,930	289,500
	宿泊業・飲食サービス業	男性	166,300	202,600	248,100	306,550
		女性	166,300	202,600	248,100	306,550
生活関連サービス業・娯楽業	男性	243,733	282,933	319,200	402,300	
	女性	243,733	282,933	319,200	349,067	
教育・学習支援業	男性	184,150	220,267	263,333	285,833	
	女性	183,614	212,500	246,467	265,600	
医療・福祉業	男性	178,723	204,178	232,356	252,416	
	女性	182,292	207,855	230,883	250,747	
サービス業	男性	174,864	197,486	225,875	243,968	
	女性	167,042	182,497	194,347	212,902	
規模別	5人～20人	男性	162,766	227,958	267,618	295,047
		女性	187,889	217,956	246,650	269,049
	21人～50人	男性	188,640	228,436	276,929	301,263
		女性	179,285	212,229	243,363	262,529
	51人～100人	男性	198,564	236,793	269,256	297,916
		女性	196,311	226,129	248,284	282,095
	101人～300人	男性	195,089	184,903	218,752	254,965
		女性	168,119	191,900	226,467	259,429
全体	男性	192,639	226,894	267,507	294,686	
	女性	185,908	216,349	245,337	268,191	

別表 15 大学卒平均基本給

(単位:円)

区分		25歳	35歳	45歳	55歳	
業	建設業	男性	213,285	256,373	299,135	337,961
		女性	202,500	232,630	273,723	301,076
	製造業	男性	207,980	249,575	288,492	323,029
		女性	205,997	240,543	273,952	308,462
	電気・ガス・熱供給・水道業	男性	198,717	236,176	275,892	333,989
		女性	198,717	236,176	275,892	333,989
	情報通信業	男性	258,016	324,810	360,883	448,775
		女性	189,800	274,720	332,833	302,508
	運輸業、郵便業	男性	183,751	212,548	256,455	271,714
		女性	175,460	196,715	225,384	242,615
	卸・小売業	男性	199,498	240,089	295,895	317,181
		女性	194,367	232,068	269,358	297,000
	金融業・保険業	男性	209,097	299,163	413,067	383,307
		女性	202,197	279,697	378,433	383,307
	不動産業、物品賃貸業	男性	202,700	249,275	294,950	334,900
		女性	199,500	230,600	257,975	278,424
	学術研究・専門・技術サービス業	男性	197,060	232,120	278,536	317,414
		女性	206,100	248,867	289,017	337,367
	宿泊業・飲食サービス業	男性	171,900	208,225	253,500	312,050
		女性	171,900	208,225	253,500	312,050
生活関連サービス業・娯楽業	男性	247,650	266,350	294,200	453,500	
	女性	250,200	288,467	322,267	356,750	
教育・学習支援業	男性	185,400	222,100	265,167	289,167	
	女性	185,400	222,100	265,167	289,167	
医療・福祉業	男性	183,223	210,610	247,058	269,513	
	女性	185,959	211,634	240,584	261,718	
サービス業	男性	180,757	203,581	229,165	252,868	
	女性	175,535	193,219	207,791	227,668	
規模別	5人～20人	男性	199,786	236,136	276,221	307,686
		女性	193,292	225,000	257,333	282,191
	21人～50人	男性	201,355	243,542	295,656	331,426
		女性	191,382	226,489	267,983	295,743
	51人～100人	男性	207,727	249,328	295,745	320,910
		女性	205,076	240,549	278,550	304,575
	101人～300人	男性	166,224	191,246	226,357	264,663
		女性	172,269	199,512	235,393	271,067
全体	男性	199,559	237,312	280,638	312,433	
	女性	193,456	225,851	260,770	286,746	

別表 16 夏期手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	84	66	78.6	18	21.4	1.51
	製造業	47	45	95.7	2	4.3	1.67
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	3	100.0	0	0.0	2.58
	情報通信業	3	3	100.0	0	0.0	1.60
	運輸業、郵便業	50	37	74.0	13	26.0	1.46
	卸・小売業	62	57	91.9	5	8.1	1.61
	金融業・保険業	6	5	83.3	1	16.7	2.30
	不動産業、 物品賃貸業	8	6	75.0	2	25.0	1.84
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	9	69.2	4	30.8	1.62
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	1.83
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	4	66.7	2	33.3	1.48
	教育・ 学習支援業	9	8	88.9	1	11.1	1.81
	医療・福祉業	31	28	90.3	3	9.7	2.12
	サービス業	23	20	87.0	3	13.0	1.59
規 模 別	5人～20人	250	198	79.2	52	20.8	1.65
	21人～50人	69	67	97.1	2	2.9	1.65
	51人～100人	21	21	100.0	0	0.0	1.75
	101人～300人	7	7	100.0	0	0.0	1.88
全体	347	293	84.4	54	15.6	1.66	

別表 17 年末手当の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	84	72	85.7	12	14.3	1.63
	製造業	46	45	97.8	1	2.2	1.81
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	3	100.0	0	0.0	2.81
	情報通信業	3	3	100.0	0	0.0	1.92
	運輸業、郵便業	49	38	77.6	11	22.4	1.57
	卸・小売業	61	54	88.5	7	11.5	1.89
	金融業・保険業	5	4	80.0	1	20.0	2.60
	不動産業、 物品賃貸業	8	7	87.5	1	12.5	1.85
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	10	76.9	3	23.1	1.96
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	2.08
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	4	66.7	2	33.3	1.54
	教育・ 学習支援業	9	8	88.9	1	11.1	2.22
	医療・福祉業	30	28	93.3	2	6.7	2.00
サービス業	22	19	86.4	3	13.6	1.57	
規 模 別	5人～20人	244	202	82.8	42	17.2	1.75
	21人～50人	69	67	97.1	2	2.9	1.89
	51人～100人	21	21	100.0	0	0.0	1.89
	101人～300人	7	7	100.0	0	0.0	2.11
全体	341	297	87.1	44	12.9	1.80	

別表 18 決算の有無・支給率

(単位:事業所、%)

(単位:か月)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均支給率	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	83	40	48.2	43	51.8	1.50
	製造業	42	10	23.8	32	76.2	1.21
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	3	100.0	-
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	1.00
	運輸業、郵便業	47	14	29.8	33	70.2	1.08
	卸・小売業	57	16	28.1	41	71.9	0.64
	金融業・保険業	6	1	16.7	5	83.3	0.30
	不動産業、 物品賃貸業	8	3	37.5	5	62.5	1.27
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12	2	16.7	10	83.3	1.05
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	5	0	0.0	5	100.0	-
	教育・ 学習支援業	8	2	25.0	6	75.0	0.63
	医療・福祉業	23	7	30.4	16	69.6	0.77
サービス業	21	10	47.6	11	52.4	1.09	
規 模 別	5人～20人	230	74	32.2	156	67.8	1.12
	21人～50人	66	27	40.9	39	59.1	1.20
	51人～100人	20	5	25.0	15	75.0	0.98
	101人～300人	4	0	0.0	4	100.0	-
全体	320	106	33.1	214	66.9	1.14	

別表 19 退職金制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	87	79	90.8	8	9.2
	製 造 業	47	44	93.6	3	6.4
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	3	3	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	4	4	100.0	0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	51	33	64.7	18	35.3
	卸 ・ 小 売 業	61	54	88.5	7	11.5
	金 融 業・保 険 業	6	6	100.0	0	0.0
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8	5	62.5	3	37.5
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	11	91.7	1	8.3
	宿 泊 業 ・ 宿 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	6	4	66.7	2	33.3
	教 学 育 援 ・ 学 習 支 援 業	9	9	100.0	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	31	25	80.6	6	19.4
サ ー ビ ス 業	24	21	87.5	3	12.5	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	253	211	83.4	42	16.6
	21 人 ～ 50 人	70	64	91.4	6	8.6
	51 人 ～ 100 人	21	18	85.7	3	14.3
	101 人 ～ 300 人	7	7	100.0	0	0.0
全 体		351	300	85.5	51	14.5

別表 20 福利厚生制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	82	57	69.5	25	30.5
	製 造 業	48	41	85.4	7	14.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	3	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	3	2	66.7	1	33.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	49	35	71.4	14	28.6
	卸 ・ 小 売 業	60	49	81.7	11	18.3
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	6	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	8	6	75.0	2	25.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	7	58.3	5	41.7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	5	4	80.0	1	20.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	8	5	62.5	3	37.5
	医 療 ・ 福 祉 業	31	19	61.3	12	38.7
	サ ー ビ ス 業	24	17	70.8	7	29.2
規 模 別	5 人 ～ 20 人	245	176	71.8	69	28.2
	21 人 ～ 50 人	68	54	79.4	14	20.6
	51 人 ～ 100 人	21	16	76.2	5	23.8
	101 人 ～ 300 人	7	7	100.0	0	0.0
全 体		341	253	74.2	88	25.8

別表 21 賃金の引上げ状況

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	実施した		実施していない	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	65	75.6	21	24.4
	製 造 業	48	40	83.3	8	16.7
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	3	3	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	4	4	100.0	0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	51	29	56.9	22	43.1
	卸 ・ 小 売 業	60	48	80.0	12	20.0
	金 融 業・保 険 業	6	4	66.7	2	33.3
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8	6	75.0	2	25.0
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	9	69.2	4	30.8
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	5	4	80.0	1	20.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	9	100.0	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	30	26	86.7	4	13.3
	サ ー ビ ス 業	24	16	66.7	8	33.3
規 模 別	5 人 ～ 20 人	7	7	100.0	0	0.0
	21 人 ～ 50 人	70	63	90.0	7	10.0
	51 人 ～ 100 人	21	19	90.5	2	9.5
	101 人 ～ 300 人	251	176	70.1	75	29.9
全 体		349	265	75.9	84	24.1

別表 22 賃金規定の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	70	81.4	16	18.6
	製 造 業	48	44	91.7	4	8.3
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	3	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	3	3	100.0	0	0.0
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	50	44	88.0	6	12.0
	卸 ・ 小 売 業	60	51	85.0	9	15.0
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	6	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8	5	62.5	3	37.5
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	13	9	69.2	4	30.8
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	1	1	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	5	4	80.0	1	20.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	9	100.0	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	31	25	80.6	6	19.4
	サ ー ビ ス 業	23	20	87.0	3	13.0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	248	203	81.9	45	18.1
	21 人 ～ 50 人	70	63	90.0	7	10.0
	51 人 ～ 100 人	21	21	100.0	0	0.0
	101 人 ～ 300 人	7	7	100.0	0	0.0
全 体		346	294	85.0	52	15.0

別表 23 障がい者雇用率制度

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)		(単位:事業所、%)			
			該当事業所である	該当事業所でない	該当事業所のうち、 法定雇用率を達成している	構成比		
				構成比				
業 別	建 設 業	86	9	10.5	77	89.5	5	55.6
	製 造 業	47	7	14.9	40	85.1	4	57.1
	電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	3	3	100.0	0	0.0	1	33.3
	情 報 通 信 業	3	1	33.3	2	66.7	1	100.0
	運 輸 業、郵 便 業	47	11	23.4	36	76.6	3	27.3
	卸 ・ 小 売 業	61	14	23.0	47	77.0	4	28.6
	金 融 業・保 険 業	5	3	60.0	2	40.0	2	66.7
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	8	3	37.5	5	62.5	2	66.7
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	2	14.3	12	85.7	1	50.0
	宿 泊 業・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	-	0.0	2	100.0	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	6	1	16.7	5	83.3	0	0.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	2	22.2	7	77.8	0	0.0
	医 療 ・ 福 祉 業	30	6	20.0	24	80.0	3	50.0
	サ ー ビ ス 業	25	7	28.0	18	72.0	2	28.6
規 模 別	5 人 ~ 20 人	249	26	10.4	223	89.6	9	34.6
	21 人 ~ 50 人	69	18	26.1	51	73.9	5	27.8
	51 人 ~ 100 人	21	19	90.5	2	9.5	11	57.9
	101 人 ~ 300 人	7	6	85.7	1	14.3	3	50.0
全 体		346	69	19.9	277	80.1	28	40.6

別表 24 高齢者雇用確保措置の内訳

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	定年の引上げ		継続雇用制度の導入		定年の定めの廃止		その他		
			構成比		構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	85	17	20.0	58	68.2	3	3.5	7	8.2
	製造業	47	6	12.8	36	76.6	0	0.0	5	10.6
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	0	0.0
	情報通信業	4	0	0.0	4	100.0	0	0.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	51	11	21.6	31	60.8	3	5.9	6	11.8
	卸・小売業	60	5	8.3	48	80.0	2	3.3	5	8.3
	金融業・保険業	5	0	0.0	5	100.0	0	0.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	1	12.5	6	75.0	1	12.5	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	1	7.1	9	64.3	3	21.4	1	7.1
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0	0	0.0
	生活関連サービス業 ・娯楽業	6	1	16.7	5	83.3	0	0.0	0	0.0
	教育・ 学習支援業	9	2	22.2	7	77.8	0	0.0	0	0.0
	医療・福祉業	31	7	22.6	17	54.8	3	9.7	4	12.9
	サービス業	24	3	12.5	19	79.2	1	4.2	1	4.2
規 模 別	5人～20人	251	41	16.3	172	68.5	14	5.6	24	9.6
	21人～50人	70	10	14.3	55	78.6	2	2.9	3	4.3
	51人～100人	21	3	14.3	18	85.7	0	0.0	0	0.0
	101人～300人	7	0	0.0	5	71.4	0	0.0	2	28.6
全体	349	54	15.5	250	71.6	16	4.6	29	8.3	

別表 25 労働組合の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	12	14.0	74	86.0
	製 造 業	48	11	22.9	37	77.1
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	2	66.7	1	33.3
	情 報 通 信 業	4	4	100.0	0	0.0
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	51	13	25.5	38	74.5
	卸 ・ 小 売 業	63	14	22.2	49	77.8
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	5	83.3	1	16.7
	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	8	1	12.5	7	87.5
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	2	14.3	12	85.7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	0	0.0	2	100.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6	1	16.7	5	83.3
	教 学 支 援 業	9	0	0.0	9	100.0
	医 療 ・ 福 祉 業	32	4	12.5	28	87.5
	サ ー ビ ス 業	25	3	12.0	22	88.0
規 模 別	5 ～ 20 人	258	42	16.3	216	83.7
	21 ～ 50 人	71	14	19.7	57	80.3
	51 ～ 100 人	21	11	52.4	10	47.6
	101 人 ～ 300 人	7	5	71.4	2	28.6
全 体		357	72	20.2	285	79.8

別表 26 労働力の過不足

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	不足している		充足している		過剰である		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	86	67	77.9	19	22.1	0	0.0
	製造業	48	26	54.2	21	43.8	1	2.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	2	66.7	1	33.3	0	0.0
	情報通信業	4	2	50.0	2	50.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	51	23	45.1	28	54.9	0	0.0
	卸・小売業	63	33	52.4	29	46.0	1	1.6
	金融業・保険業	5	2	40.0	3	60.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	4	50.0	4	50.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	8	57.1	6	42.9	0	0.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	5	83.3	1	16.7	0	0.0
	教育・ 学習支援業	9	6	66.7	3	33.3	0	0.0
	医療・福祉業	32	21	65.6	11	34.4	0	0.0
	サービス業	25	16	64.0	9	36.0	0	0.0
規 模 別	5人～20人	257	146	56.8	109	42.4	2	0.8
	21人～50人	71	51	71.8	20	28.2	0	0.0
	51人～100人	21	13	61.9	8	38.1	0	0.0
	101人～300人	7	6	85.7	1	14.3	0	0.0
全体	356	216	60.7	138	38.8	2	0.6	

別表 27 採用の状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	採用できた		採用できなかった		採用数		
			構成比		構成比	男性	女性	
業 別	建設業	70	32	45.7	38	54.3	67	9
	製造業	33	19	57.6	14	42.4	41	7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	2	66.7	1	33.3	2	0
	情報通信業	1	—	—	1	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	30	22	73.3	8	26.7	29	7
	卸・小売業	45	28	62.2	17	37.8	33	79
	金融業・保険業	2	1	50.0	1	50.0	2	7
	不動産業、 物品賃貸業	7	7	100.0	0	0.0	14	6
	学術研究・専門・ 技術サービス業	8	6	75.0	2	25.0	4	6
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0	0	3
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	5	83.3	1	16.7	10	9
	教育・ 学習支援業	9	6	66.7	3	33.3	1	11
	医療・福祉業	27	24	88.9	3	11.1	12	47
	サービス業	17	9	52.9	8	47.1	16	2
規 模 別	5人～20人	172	97	56.4	75	43.6	104	79
	21人～50人	64	46	71.9	18	28.1	54	60
	51人～100人	18	14	77.8	4	22.2	52	50
	101人～300人	6	6	100.0	0	0.0	21	4
全体	260	163	62.7	97	37.3	231	193	

別表 28 採用のための予算措置

(単位:事業所、%)

(単位:万円)

区分	集計 事業所数	あり		なし		平均予算額 (年)	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	75	19	25.3	56	74.7	129.9
	製造業	36	7	19.4	29	80.6	51.3
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7	100.0
	情報通信業	1	0	0.0	1	100.0	0.0
	運輸業、郵便業	33	7	21.2	26	78.8	58.0
	卸・小売業	48	13	27.1	35	72.9	197.6
	金融業・保険業	3	1	33.3	2	66.7	265.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	3	37.5	5	62.5	22.3
	学術研究・専門・ 技術サービス業	11	3	27.3	8	72.7	100.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	4	66.7	2	33.3	14.0
	教育・ 学習支援業	8	2	25.0	6	75.0	202.5
	医療・福祉業	30	9	30.0	21	70.0	74.1
	サービス業	20	3	15.0	17	85.0	53.3
規 模 別	5人～20人	197	46	23.4	151	76.6	97.8
	21人～50人	63	13	20.6	50	79.4	109.4
	51人～100人	18	9	50.0	9	50.0	161.7
	101人～300人	6	5	83.3	1	16.7	100.0
全体	284	73	25.7	211	74.3	109.8	

別表 29 新卒採用3年以内の離職者の有無

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	あり		なし		離職者数	
			構成比		構成比		
業 別	建設業	78	20	25.6	58	74.4	44
	製造業	47	13	27.7	34	72.3	24
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7	1
	情報通信業	3	2	66.7	1	33.3	1
	運輸業、郵便業	47	6	12.8	41	87.2	8
	卸・小売業	60	17	28.3	43	71.7	28
	金融業・保険業	4	1	25.0	3	75.0	1
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	0.0	8	100.0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	4	28.6	10	71.4	10
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	6	100.0	0
	教育・ 学習支援業	9	5	55.6	4	44.4	7
	医療・福祉業	30	8	26.7	22	73.3	16
	サービス業	24	4	16.7	20	83.3	5
規 模 別	5人～20人	241	41	17.0	200	83.0	68
	21人～50人	68	26	38.2	42	61.8	54
	51人～100人	19	9	47.4	10	52.6	17
	101人～300人	7	5	71.4	2	28.6	6
全体	335	81	24.2	254	75.8	145	

別表 30 育児休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	84	56	66.7	28	33.3
	製造業	48	42	87.5	6	12.5
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	3	100.0	0	0.0
	情報通信業	3	3	100.0	0	0.0
	運輸業、郵便業	49	40	81.6	9	18.4
	卸・小売業	63	51	81.0	12	19.0
	金融業・保険業	6	6	100.0	0	0.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	6	75.0	2	25.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	7	50.0	7	50.0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	2	100.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	5	83.3	1	16.7
	教 学 習 支 援 業	9	9	100.0	0	0.0
	医療・福祉業	32	29	90.6	3	9.4
サービス業	24	19	79.2	5	20.8	
規 模 別	5人～20人	255	191	74.9	64	25.1
	21人～50人	70	62	88.6	8	11.4
	51人～100人	19	18	94.7	1	5.3
	101人～300人	7	7	100.0	0	0.0
全体	351	278	79.2	73	20.8	

別表 31 育児休業中の賃金支給の有無・取得状況

区 分		集計 事業所数	(単位:事業所、%)						(単位:人)		(単位:日)	
			有 給		一部有給		無 給		取得状況		平均取得日数	
				構成比		構成比		構成比	男性	女性	男性	女性
産 業	建 設 業	54	10	18.5	14	25.9	30	55.6	2	8	6.0	278.3
	製 造 業	40	0	0.0	5	12.5	35	87.5	5	5	11.3	220.0
	電 気・ガ ス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0	0.0	0.0
	情 報 通 信 業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	1	0	31.0	0.0
	運 輸 業、郵 便 業	40	6	15.0	9	22.5	25	62.5	2	4	31.5	272.0
	卸 ・ 小 売 業	51	5	9.8	7	13.7	39	76.5	0	16	0.0	312.6
	金 融 業・保 険 業	6	1	16.7	1	16.7	4	66.7	1	8	14.0	376.3
	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	1	0.0	242.0
	学 術 研 究・専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	7	3	42.9	0	0.0	4	57.1	0	2	0.0	455.0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	0	0.0	1	50.0	0	0	0.0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業・ 娯 楽 業	5	0	0.0	1	20.0	4	80.0	0	0	0.0	0.0
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	0	0.0	0	0.0	9	100.0	0	4	0.0	403.3
	医 療 ・ 福 祉 業	26	1	3.8	3	11.5	22	84.6	0	21	0.0	290.4
	サ ー ビ ス 業	19	0	0.0	2	10.5	17	89.5	0	6	0.0	374.3
規 模 別	5 人 ～ 20 人	184	22	12.0	35	19.0	127	69.0	3	30	10.0	314.6
	21 人 ～ 50 人	62	2	3.2	7	11.3	53	85.5	7	25	24.6	274.6
	51 人 ～ 100 人	18	3	16.7	1	5.6	14	77.8	0	13	0.0	327.4
	101 人 ～ 300 人	7	0	0.0	0	0.0	7	100.0	1	7	1.0	377.5
全 体		271	27	10.0	43	15.9	201	74.2	11	75	17.1	306.4

別表 32 育児休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あり		なし		無回答	
				構成比		構成比		構成比
産 業 別	建設業	28	5	17.9	22	78.6	1	3.6
	製造業	6	2	33.3	4	66.7	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	運輸業、郵便業	9	3	33.3	6	66.7	-	-
	卸・小売業	12	2	16.7	10	83.3	-	-
	金融業・保険業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	7	3	42.9	4	57.1	-	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	1	1	100.0	0	0.0	-	-
	教育・ 学習支援業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	医療・福祉業	3	0	0.0	3	100.0	-	-
	サービス業	5	0	0.0	4	80.0	1	20.0
規 模 別	5人～20人	64	15	23.4	46	71.9	3	4.7
	21人～50人	8	0	0.0	8	100.0	-	-
	51人～100人	1	1	100.0	0	0.0	-	-
	101人～300人	-	-	-	-	-	-	-
全体		73	16	21.9	54	74.0	3	4.1

別表 33 介護休業制度の有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	あ り		な し	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	83	50	60.2	33	39.8
	製 造 業	48	39	81.3	9	18.8
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	3	100.0	0	0.0
	情 報 通 信 業	3	3	100.0	0	0.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	50	34	68.0	16	32.0
	卸 ・ 小 売 業	62	42	67.7	20	32.3
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	6	100.0	0	0.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	8	6	75.0	2	25.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	6	42.9	8	57.1
	宿 泊 業 ・ 宿 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	2	100.0	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6	4	66.7	2	33.3
	教 学 育 成 ・ 学 習 支 援 業	9	8	88.9	1	11.1
	医 療 ・ 福 祉 業	32	26	81.3	6	18.8
	サ ー ビ ス 業	24	17	70.8	7	29.2
規 模 別	5 人 ～ 20 人	251	163	64.9	88	35.1
	21 人 ～ 50 人	71	57	80.3	14	19.7
	51 人 ～ 100 人	21	19	90.5	2	9.5
	101 人 ～ 300 人	7	7	100.0	0	0.0
全 体		350	246	70.3	104	29.7

別表 34 介護休業中の賃金支給の有無・取得状況

(単位:事業所、%)

(単位:人)

区分	集計 事業所数	有給		一部有給		無給		取得状況		
			構成比		構成比		構成比	男性	女性	
産業別	建設業	48	10	20.8	9	18.8	29	60.4	0	0
	製造業	36	1	2.8	5	13.9	30	83.3	1	0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	1	0
	情報通信業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0	0	0
	運輸業、郵便業	31	5	16.1	6	19.4	20	64.5	0	0
	卸・小売業	41	4	9.8	3	7.3	34	82.9	1	1
	金融業・保険業	6	1	16.7	3	50.0	2	33.3	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	6	0	0.0	1	16.7	5	83.3	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	6	1	16.7	1	16.7	4	66.7	0	0
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	1	50.0	1	50.0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	4	0	0.0	1	25.0	3	75.0	0	0
	教育・ 学習支援業	8	1	12.5	0	0.0	7	87.5	0	0
	医療・福祉業	25	2	8.0	2	8.0	21	84.0	0	0
	サービス業	16		0.0	2	12.5	14	87.5	0	0
規模別	5人～20人	155	21	13.5	29	18.7	105	67.7	1	1
	21人～50人	55	1	1.8	4	7.3	50	90.9	2	0
	51人～100人	19	2	10.5	1	5.3	16	84.2	0	0
	101人～300人	6	1	16.7	0	0.0	5	83.3	0	0
全体	235	25	10.6	34	14.5	176	74.9	3	1	

別表 35 介護休業制度の導入予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		なし		無回答		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	33	9	27.3	23	69.7	1	3.0
	製造業	9	1	11.1	8	88.9	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	情報通信業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	運輸業、郵便業	16	3	18.8	11	68.8	2	12.5
	卸・小売業	20	3	15.0	17	85.0	-	-
	金融業・保険業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	2	0	0.0	2	100.0	-	-
	学術研究・専門・ 技術サービス業	8	2	25.0	6	75.0	-	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	0	0	0.0	0	0.0	-	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	2	1	50.0	1	50.0	-	-
	教育・ 学習支援業	1	1	100.0	0	0.0	-	-
	医療・福祉業	6	2	33.3	4	66.7	-	-
	サービス業	7	1	14.3	6	85.7	-	-
規 模 別	5人～20人	88	18	20.5	67	76.1	3	3.4
	21人～50人	14	4	28.6	10	71.4	-	-
	51人～100人	2	1	50.0	1	50.0	-	-
	101人～300人	-	-	-	-	-	-	-
全体	104	23	22.1	78	75.0	3	2.9	

別表 36 再雇用制度の有無

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
業 別	建設業	80	22	27.5	16	20.0	42	52.5
	製造業	46	8	17.4	5	10.9	33	71.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	0	0.0	3	100.0
	情報通信業	3	2	66.7	0	0.0	1	33.3
	運輸業、郵便業	48	9	18.8	6	12.5	33	68.8
	卸・小売業	61	16	26.2	11	18.0	34	55.7
	金融業・保険業	6	3	50.0	0	0.0	3	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	4	50.0	1	12.5	3	37.5
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	2	14.3	10	71.4
	宿泊業・ 飲食サービス業	1	0	0.0	1	100.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	4	66.7	0	0.0	2	33.3
	教育・ 学習支援業	9	4	44.4	2	22.2	3	33.3
	医療・福祉業	30	17	56.7	5	16.7	8	26.7
サービス業	23	6	26.1	3	13.0	14	60.9	
規 模 別	5人～20人	241	71	29.5	45	18.7	125	51.9
	21人～50人	69	21	30.4	6	8.7	42	60.9
	51人～100人	21	3	14.3	1	4.8	17	81.0
	101人～300人	7	2	28.6	0	0.0	5	71.4
全体	338	97	28.7	52	15.4	189	55.9	

別表 37 女性管理職の割合

(単位:人、%)

区 分		集計 事業所数	管理職全体の 人数	女性管理職の 人数	割合
産 業 別	建 設 業	42	176	14	8.0
	製 造 業	31	133	8	6.0
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	19	0	0.0
	情 報 通 信 業	2	9	3	33.3
	運 輸 業 、 郵 便 業	28	139	9	6.5
	卸 ・ 小 売 業	37	299	20	6.7
	金 融 業 ・ 保 険 業	4	8	0	0.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	5	28	0	0.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	5	43	3	7.0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	6	0	0.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	5	22	14	63.6
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	9	30	15	50.0
	医 療 ・ 福 祉 業	25	120	60	50.0
	サ ー ビ ス 業	19	84	6	7.1
規 模 別	5 人 ～ 20 人	143	567	82	14.5
	21 人 ～ 50 人	50	277	35	12.6
	51 人 ～ 100 人	19	164	15	9.1
	101 人 ～ 300 人	5	108	20	18.5
全 体		217	1,116	152	13.6

別表 38 女性管理職の増員予定

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	あり		検討中		なし		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	76	5	6.6	13	17.1	58	76.3
	製造業	46	2	4.3	11	23.9	33	71.7
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3
	情報通信業	3	0	0.0	2	66.7	1	33.3
	運輸業、郵便業	42	1	2.4	10	23.8	31	73.8
	卸・小売業	56	8	14.3	16	28.6	32	57.1
	金融業・保険業	4	1	25.0	1	25.0	2	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	7	3	42.9	1	14.3	3	42.9
	学術研究・専門・ 技術サービス業	13	1	7.7	2	15.4	10	76.9
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	1	16.7	2	33.3	3	50.0
	教育・ 学習支援業	9	4	44.4	4	44.4	1	11.1
	医療・福祉業	28	5	17.9	7	25.0	16	57.1
	サービス業	24	1	4.2	3	12.5	20	83.3
規 模 別	5人～20人	230	24	10.4	43	18.7	163	70.9
	21人～50人	65	7	10.8	17	26.2	41	63.1
	51人～100人	18	1	5.6	11	61.1	6	33.3
	101人～300人	6	0	0.0	5	83.3	1	16.7
全体	319	32	10.0	76	23.8	211	66.1	

別表 39 職場訪問の受け入れ（令和2年度）

(単位：事業所、%)

(単位：人)

産	業	別	区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数				
						構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計
業	別		建設業	84	12	14.3	72	85.7	14	0	0	25	39
			製造業	46	5	10.9	41	89.1	9	0	11	3	23
			電気・ガス・熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7	0	0	2	30	32
			情報通信業	3	0	0.0	3	100.0	0	0	0	0	0
			運輸業、郵便業	49	1	2.0	48	98.0	1	0	0	0	1
			卸・小売業	60	7	11.7	53	88.3	10	0	0	5	15
			金融業・保険業	5	0	0.0	5	100.0	0	0	0	0	0
			不動産業、物品賃貸業	7	1	14.3	6	85.7	2	0	0	0	2
			学術研究・専門・技術サービス業	13	1	7.7	12	92.3	2	0	1	0	3
			宿泊業・飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
			生活関連サービス業・娯楽業	6	0	0.0	6	100.0	0	0	0	0	0
			教育・学習支援業	9	1	11.1	8	88.9	0	2	0	1	3
			医療・福祉業	29	3	10.3	26	89.7	4	1	0	11	16
	サービス業	20	0	0.0	20	100.0	0	0	0	0	0		
規模別			5人～20人	241	12	5.0	229	95.0	14	0	0	2	16
			21人～50人	67	12	17.9	55	82.1	19	2	2	34	57
			51人～100人	21	5	23.8	16	76.2	2	0	1	28	31
			101人～300人	7	3	42.9	4	57.1	7	1	11	11	30
		全体	336	32	9.5	304	90.5	42	3	14	75	134	

別表 40 職場訪問の受け入れ（令和3年度）

(単位：事業所、%)

(単位：人)

産	業	別	区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数				
						構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計
			建設業	85	17	20.0	68	80.0	20	1	0	3	24
			製造業	46	5	10.9	41	89.1	7	0	6	0	13
			電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7	0	0	2	20	22
			情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	0	0	0	1	1
			運輸業、郵便業	49	2	4.1	47	95.9	2	0	0	6	8
			卸・小売業	60	7	11.7	53	88.3	23	0	0	12	35
			金融業・保険業	5	0	0.0	5	100.0	0	0	0	0	0
			不動産業、 物品賃貸業	7	2	28.6	5	71.4	6	0	3	1	10
			学術研究・専門・ 技術サービス業	13	1	7.7	12	92.3	1	1	0	0	2
			宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
			生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	6	100.0	0	0	0	0	0
			教育・ 学習支援業	9	1	11.1	8	88.9	0	3	0	1	4
			医療・福祉業	31	3	9.7	28	90.3	3	1	0	25	29
			サービス業	22	2	9.1	20	90.9	2	0	0	0	2
			5人～20人	245	18	7.3	227	92.7	16	0	0	13	29
			21人～50人	68	12	17.6	56	82.4	18	4	2	24	48
			51人～100人	21	9	42.9	12	57.1	22	1	3	10	36
			101人～300人	7	3	42.9	4	57.1	8	1	6	22	37
			301人以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
			全体	341	42	12.3	299	87.7	64	6	11	69	150

別表 41 今後の職場訪問受け入れ予定

(単位：事業所、%)

区 分		集計 事業所数	ある		なし	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	84	37	44.0	47	56.0
	製 造 業	46	13	28.3	33	71.7
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	1	33.3	2	66.7
	情 報 通 信 業	3		0.0	3	100.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	49	9	18.4	40	81.6
	卸 ・ 小 売 業	59	19	32.2	40	67.8
	金 融 業 ・ 保 険 業	5		0.0	5	100.0
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	8	3	37.5	5	62.5
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12	3	25.0	9	75.0
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	1	50.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6		0.0	6	100.0
	教 学 育 成 ・ 学 習 支 援 業	9	6	66.7	3	33.3
	医 療 ・ 福 祉 業	32	14	43.8	18	56.3
	サ ー ビ ス 業	24	6	25.0	18	75.0
規 模 別	5 人 ～ 20 人	246	63	25.6	183	74.4
	21 人 ～ 50 人	68	31	45.6	37	54.4
	51 人 ～ 100 人	21	14	66.7	7	33.3
	101 人 ～ 300 人	7	4	57.1	3	42.9
全 体		342	112	32.7	230	67.3

別表 42 インターンシップの受け入れ（令和2年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受入人数					
			構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計	
業 別	建設業	86	17	19.8	69	80.2	66	0	1	6	73
	製造業	48	2	4.2	46	95.8	3	0	0	1	4
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	3	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	49	1	2.0	48	98.0	0	0	0	3	3
	卸・小売業	62	3	4.8	59	95.2	5	0	0	90	95
	金融業・保険業	5	0	0.0	5	100.0	0	0	0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	0.0	8	100.0	0	0	0	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	1	7.1	13	92.9	0	0	2	0	2
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	6	100.0	0	0	0	0	0
	教育・ 学習支援業	7	4	57.1	3	42.9	0	9	0	1	10
	医療・福祉業	32	4	12.5	28	87.5	1	0	0	6	7
	サービス業	25	1	4.0	24	96.0	3	0	0	0	3
規 模 別	5人～20人	251	15	6.0	236	94.0	20	1	3	6	30
	21人～50人	71	13	18.3	58	81.7	52	8	0	2	62
	51人～100人	21	6	28.6	15	71.4	6	0	0	99	105
	101人～300人	7	0	0.0	7	100.0	0	0	0	0	0
全体	350	34	9.7	316	90.3	78	9	3	107	197	

別表 43 インターンシップの受け入れ（令和3年度）

（単位：事業所、％）

（単位：人）

区分	集計 事業所数	受け入れた		受け入れていない		受け入れた人数					
			構成比		構成比	高校	短大	高専	大学	計	
業 別	建設業	86	13	15.1	73	84.9	65	0	0	13	78
	製造業	48	2	4.2	46	95.8	13	0	4	0	17
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	0	0.0	3	100.0	0	0	0	0	0
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7	0	0	0	0	0
	運輸業、郵便業	49	1	2.0	48	98.0	0	0	0	3	3
	卸・小売業	62	4	6.5	58	93.5	5	1	0	142	148
	金融業・保険業	5	0	0.0	5	100.0	0	0	0	0	0
	不動産業、 物品賃貸業	8	0	0.0	8	100.0	0	0	0	0	0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	0	0.0	14	100.0	0	0	1	0	1
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	0	0.0	2	100.0	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	0	0.0	6	100.0	0	0	0	0	0
	教育・ 学習支援業	8	4	50.0	4	50.0	0	11	0	1	12
	医療・福祉業	31	3	9.7	28	90.3	2	0	0	4	6
	サービス業	25	2	8.0	23	92.0	5	0	0	0	5
規模 別	5人～20人	252	10	4.0	242	96.0	13	0	3	0	16
	21人～50人	70	13	18.6	57	81.4	54	11	1	3	69
	51人～100人	21	6	28.6	15	71.4	5	0	0	158	163
	101人～300人	7	1	14.3	6	85.7	18	1	1	2	22
	301人以上	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0
全体	350	30	8.6	320	91.4	90	12	5	163	270	

別表 44 今後のインターシップ受け入れ予定

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		なし		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	85	33	38.8	52	61.2
	製造業	47	9	19.1	38	80.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7
	情報通信業	3	1	33.3	2	66.7
	運輸業、郵便業	48	3	6.3	45	93.8
	卸・小売業	62	12	19.4	50	80.6
	金融業・保険業	7	2	28.6	5	71.4
	不動産業、 物品賃貸業	9	3	33.3	6	66.7
	学術研究・専門・ 技術サービス業	12	1	8.3	11	91.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	6	5	83.3	1	16.7
	生活関連サービス業・ 娯楽業	15	10	66.7	5	33.3
	教育・ 学習支援業	3	0	0.0	3	100.0
	医療・福祉業	21	0	0.0	21	100.0
	サービス業	24	3	12.5	21	87.5
規 模 別	5人～20人	246	41	16.7	205	83.3
	21人～50人	71	27	38.0	44	62.0
	51人～100人	21	12	57.1	9	42.9
	101人～300人	7	3	42.9	4	57.1
全体	345	83	24.1	262	75.9	

別表 45 外国人労働者の雇用状況

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	雇用している		雇用していた		雇用したことがない		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	86	12	14.0	2	2.3	72	83.7
	製造業	47	1	2.1	-	-	46	97.9
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	-	-	-	-	3	100.0
	情報通信業	3	-	-	-	-	3	100.0
	運輸業、郵便業	49	1	2.0	1	2.0	47	95.9
	卸・小売業	61	4	6.6	2	3.3	55	90.2
	金融業・保険業	6	1	16.7	-	-	5	83.3
	不動産業、 物品賃貸業	8	-	-	-	-	8	100.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	1	7.1	11	78.6
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	-	-	-	-	2	100.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	-	-	1	16.7	5	83.3
	教育・ 学習支援業	9	-	-	1	11.1	8	88.9
	医療・福祉業	32	1	3.1	-	-	31	96.9
	サービス業	25	1	4.0	1	4.0	23	92.0
規 模 別	5人～20人	253	12	4.7	7	2.8	234	92.5
	21人～50人	70	5	7.1	1	1.4	64	91.4
	51人～100人	21	6	28.6	1	4.8	14	66.7
	101人～300人	7	-	-	-	-	7	100.0
全体	351	23	6.6	9	2.6	319	90.9	

別表 46 外国人労働者の雇用人数(雇用している・していた)

(単位：人、%)

区 分		雇用している			雇用していた		
		集計 事業所数	人数	構成比	集計 事業所数	人数	構成比
産 業 別	建 設 業	12	31	37.8	2	6	42.9
	製 造 業	1	27	32.9	-	-	-
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-
	情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-
	運 輸 業 、 郵 便 業	1	1	1.2	1	1	7.1
	卸 ・ 小 売 業	4	15	18.3	2	2	14.3
	金 融 業 ・ 保 険 業	1	-	-	-	-	-
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2	6	7.3	1	1	7.1
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	-	-	-	1	2	14.3
	教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	1	1	7.1
	医 療 ・ 福 祉 業	1	1	1.2	-	-	-
サ ー ビ ス 業	1	1	1.2	1	1	7.1	
規 模 別	5 人 ～ 20 人	12	26	31.7	7	10	71.4
	21 人 ～ 50 人	5	14	17.1	1	3	21.4
	51 人 ～ 100 人	6	42	51.2	1	1	7.1
	101 人 ～ 300 人	-	-	-	-	-	-
全 体		23	82	100.0	9	14	100.0

別表 47 外国人労働者の雇用予定

(単位：事業所、%)

区分	集計 事業所数	ある		ない		新型コロナウイルスの 影響がなくなればある		
			構成比		構成比		構成比	
産 業 別	建設業	22	11	50.0	8	36.4	3	13.6
	製造業	5	1	20.0	3	60.0	1	20.0
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	1	-	-	1	-	-	-
	情報通信業	4	-	-	4	100.0	-	-
	運輸業、郵便業	9	-	-	8	88.9	1	11.1
	卸・小売業	5	3	60.0	-	-	2	40.0
	金融業・保険業	1	1	100.0	-	-	-	-
	不動産業、 物品賃貸業	1	1	100.0	-	-	-	-
	学術研究・専門・ 技術サービス業	4	1	25.0	3	75.0	-	-
	宿泊業・ 飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業・ 娯楽業	1	-	-	-	-	1	100.0
	教育・ 学習支援業	4	1	25.0	3	75.0	-	-
	医療・福祉業	7	1	14.3	5	71.4	1	14.3
	サービス業	4	-	-	3	75.0	1	25.0
規 模 別	5人～20人	48	13	27.1	28	58.3	7	14.6
	21人～50人	14	3	21.4	8	57.1	3	21.4
	51人～100人	6	4	66.7	2	33.3	-	-
	101人～300人	-	-	-	-	-	-	-
全体	68	20	29.4	38	55.9	10	14.7	

別表 48 カスタマーハラスメントの有無

(単位:事業所、%)

区 分		集計 事業所数	受けた		受けたことは無い	
				構成比		構成比
産 業 別	建 設 業	86	9	10.5	77	89.5
	製 造 業	48	1	2.1	47	97.9
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0	0.0	3	100.0
	情 報 通 信 業	2	1	50.0	1	50.0
	運 輸 業 、 郵 便 業	50	6	12.0	44	88.0
	卸 ・ 小 売 業	61	16	26.2	45	73.8
	金 融 業 ・ 保 険 業	6	4	66.7	2	33.3
	不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	8	4	50.0	4	50.0
	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	14	2	14.3	12	85.7
	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2	1	50.0	1	50.0
	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	6	1	16.7	5	83.3
	教 学 育 成 ・ 学 習 支 援 業	9	3	33.3	6	66.7
	医 療 ・ 福 祉 業	32	13	40.6	19	59.4
サ ー ビ ス 業	25	3	12.0	22	88.0	
規 模 別	5 ～ 20 人	255	48	18.8	207	81.2
	21 ～ 50 人	69	10	14.5	59	85.5
	51 ～ 100 人	21	5	23.8	16	76.2
	101 人 ～ 300 人	7	1	14.3	6	85.7
全 体		352	64	18.2	288	81.8

別表 49 カスタマーハラスメント対策の実施

(単位:事業所、%)

区分	集計 事業所数	実施している		実施していない		
			構成比		構成比	
産 業 別	建設業	86	17	19.8	69	80.2
	製造業	46	5	10.9	41	89.1
	電気・ガス・ 熱供給・水道業	3	1	33.3	2	66.7
	情報通信業	2	0	0.0	2	100.0
	運輸業、郵便業	49	9	18.4	40	81.6
	卸・小売業	61	20	32.8	41	67.2
	金融業・保険業	6	3	50.0	3	50.0
	不動産業、 物品賃貸業	8	8	100.0	0	0.0
	学術研究・専門・ 技術サービス業	14	2	14.3	12	85.7
	宿泊業・ 飲食サービス業	2	1	50.0	1	50.0
	生活関連サービス業・ 娯楽業	6	5	83.3	1	16.7
	教育・ 学習支援業	9	3	33.3	6	66.7
	医療・福祉業	30	13	43.3	17	56.7
	サービス業	25	8	32.0	17	68.0
規 模 別	5 ～ 20 人	253	70	27.7	183	72.3
	21 ～ 50 人	67	16	23.9	51	76.1
	51 ～ 100 人	21	7	33.3	14	66.7
	101 人 ～ 300 人	6	2	33.3	4	66.7
全体	347	95	27.4	252	72.6	

整理番号：

※宛名に記載の整理番号を記入してください。

※住所等に変更がある場合は朱書きで記入願います。

令和3年度 苫小牧市労働基本調査票

【記入にあたっての留意事項】

- この調査は、苫小牧市内の事業所における労働実態を把握し、労働行政上の基礎資料とするため、毎年実施しています。
- 苫小牧市内にある事業所を対象に調査しておりますので、市外の本店・支店は含めないでください。市内に本社がある場合は、本社にて支社を含めた情報を一括でご回答ください。
- 設問において基準日や期間の指定がない限り、令和4年1月1日現在の状況をお答えください。
- 設問が択一式になっている場合は、該当する番号に○、金額・人数・日数等は数字を記入してください。
- 正規従業員が5人未満の場合は、調査票の「1 事業所の概要について 及び 2 従業員について」のみ回答してください。
- 調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用しません。

1 事業所の概要について

記入者	事業所名			
	所在地	(郵便番号)		
	所属部署 (役職)	氏名	ふりがな	
	電話番号	FAX番号		
	ホームページ	E-mail		
業種	※ 業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。			
	1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給・水道業	
	4 情報通信業	5 運輸業、郵便業	6 卸・小売業	
	7 金融業・保険業	8 不動産業、物品賃貸業	9 宿泊業	
	10 教育・学習支援業	11 医療・福祉	12 サービス業	

※市内に本社がある場合は事業所名に企業名、所在地に本社の住所の記載をお願い致します。

2 従業員について（令和4年1月1日現在）

正規従業員 ～ 非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員
役員報酬を受けている役員・兼務役員は除外してください。

非正規従業員 ～ 期間を定めた短期契約で雇用されている従業員
例) パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託及び季節労働者等

(1) 正規従業員数

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(2) 非正規従業員数

区 分	性 別	20歳未満	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	合 計	
										うち 障がい者
非正規従業員	男	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	女	人	人	人	人	人	人	人	人	人

(3) 地元雇用

全従業員のうち市内在住の従業員は	人	うち正規従業員 人
------------------	---	--------------

正規従業員が5人未満の事業所につきましては、ここで調査を終わります。
ご協力いただき誠にありがとうございました。

3 新型コロナウイルス感染症の影響について

(1) 新型コロナウイルスによる影響（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に	1 大幅なマイナスの影響 2 マイナスの影響	→	1 国の支援金を利用した 2 道の支援金を利用した 3 市の支援金を利用した 4 支援金は利用しなかった 5 支援金を申請したが対象外であった
	3 プラスの影響 4 大幅なプラスの影響 5 影響なし		

(2) 雇用状況への影響（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症拡大により	1 正規職員を解雇した 3 パート等を解雇した 5 新規採用予定の取消しをした 7 パート等を雇用した 9 その他（	2 正規職員の出勤調整をした 4 パート等の出勤を調整した 6 正規職員を雇用した 8 雇用への影響はない	）
-------------------	--	--	---

(3) テレワークについて

テレワークを	1 実施した・している 2 実施していない	→	1 コロナ以前から実施していた 2 コロナの影響により実施した 3 その他（	）
--------	--------------------------	---	--	---

(4) 休業の有無について（複数回答可）

新型コロナウイルス感染症拡大により	1 休業した 2 一部休業した 3 休業していない
-------------------	---------------------------------

(2) 正規従業員の平均基本給（令和4年1月1日現在）

	高校卒		短大卒		大学卒	
	男	女	男	女	男	女
25歳	円	円	円	円	円	円
35歳	円	円	円	円	円	円
45歳	円	円	円	円	円	円
55歳	円	円	円	円	円	円

※ 対象者がいない場合でも、給与規程等により記入してください。

※ 時間外手当、家族手当、通勤手当、住宅手当等の諸手当は含めないでください。

(3) 一時金（令和2年10月1日から令和3年9月30日までの実績）

夏期手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
年末手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし
決算手当	1 あり → 平均支給率 () か月分	2 なし

(4) 退職金制度

退職金制度が	1 ある 2 ない	→	1 自社制度 2 中小企業退職金共済制度 3 特定退職金共済制度 4 建設業退職金共済制度 5 その他 ()
--------	--------------	---	---

7 福利厚生制度について

(1) 福利厚生制度の有無

福利厚生制度が	1 ある 2 ない	→	1 自社制度 2 (一財) 苫小牧市勤労者共済センター 3 その他 ()
---------	--------------	---	---

8 賃金について（令和3年度の実施状況）

(1) 賃金の引上げ

今年度の賃金引上げを	1 実施した 2 実施していない	→	1 定期昇給 2 ベースアップ 3 賞与などの一時金 4 その他 ()
------------	---------------------	---	---

(2) 賃金規定の有無

賃金規定が	1 ある 2 ない
-------	--------------

9 障害者雇用率制度について

令和3年3月1日から、従業員が43.5人以上の民間事業所は障がい者の雇用率が2.3%以上になるよう義務付けられています。

法定雇用率	1 該当事業所である (従業員 43.5 人以上の事業所)	→	法定雇用率を 達成している	1 はい
	2 該当事業所でない			2 いいえ

10 高年齢者雇用確保措置について

改正高年齢者雇用安定法により、定年を65歳未満に定めている事業主は、次のいずれかの措置を講じなければなりません。貴社ほどの措置を講じていますか。

1 定年の引上げ	2 継続雇用制度の導入	3 定年の定め廃止	4 なし
----------	-------------	-----------	------

11 労働組合について

労働組合が	1 ある	2 ない
-------	------	------

12 労働力の過不足について

新型コロナウイルス感染症の影響により、全国的に労働者不足が問題となっています。貴社の労働力の過不足についてお答えください。

苫小牧市では人材確保を支援するため、市が運営する就職マッチングサイト「とまジョブ」や、女性の復職を支援する、なでしこ就職応援事業などの事業を行っています。

(1) 労働力の現状

現在労働力は	1 不足している
	2 充足している
	3 過剰である

(2) 今後の対応 (複数回答可)

今後の対応として	1 新卒採用を増やす	2 パート・アルバイト・派遣労働者の活用	
	3 中途採用者の拡大	4 中高年齢者の増員	5 現状維持
	6 残業時間を増やす	7 採用人数、従業員数を減らす	
	8 その他 ()		

(3) 人材確保に向けた取組 (複数回答可)

人材確保の取組を	1 実施している	→	1 ハローワークへの求人 2 とまジョブ (市の求人サイト) 3 民間求人サイト 4 合同就職説明会等への参加 5 その他 ()
	2 実施していない	→	「13 離職の状況について」へ

(4) 人材確保に取組んだ効果

取組の効果	1 採用できた → 男性 () 人、女性 () 人 2 採用できなかった
-------	---

(5) 人材確保のための予算措置

予算の確保を	1 している → 予算額 () 万円 2 していない
--------	--------------------------------

※予算額は求人サイト掲載料や、就職説明会の出展料等の合計を記載してください。

1.3 離職の状況について

近年、新卒者の3年以内の離職率が高い状況にあります。平成30年4月1日～令和3年3月31日までの期間に採用した新卒者の離職状況についてお答えください。(複数回答可)

苫小牧市では、職場環境の改善や就業規則の整備等を個別で支援する職場改善コンサルティング事業を行っています。

新卒採用3年以内の離職が	1 ある () 人	→	離職理由	1 結婚・出産	2 仕事が合わない
	2 ない			3 転職	4 病気のため
				5 会社都合	6 わからない
				7 その他 ()	

1.4 育児休業制度について

(1) 育児休業制度の有無

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	→	「(2) 育児休業中の賃金」
	2 特に定めていない		「(3) 育児休業制度の取得状況」へ
		→	「(4) 育児休業制度の導入予定」へ

(2) 育児休業中の賃金

育児休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
--------------	------	--------	------

(3) 育児休業制度の取得状況

取得状況 (R2. 10. 1～R3. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人
平均取得日数	男性 () 日	女性 () 日

(4) 育児休業制度の導入予定

今後、育児休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

15 不妊治療を支援するための取組（複数回答可）

不妊治療のための	1 休暇制度の導入 2 所定外労働の制限 3 時差出勤、短時間勤務の導入 4 フレックスタイム制、テレワークの導入 5 現状の休暇制度で対応（有給休暇取得の奨励等） 6 特に行っていない 7 その他 ()
----------	---

16 介護休業制度について

(1) 介護休業制度の有無

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている 2 特に定めていない	→ 「(2) 介護休業中の賃金及び取得状況」へ → 「(3) 介護休業制度の導入予定」へ
---------	------------------------------	---

(2) 介護休業中の賃金及び取得状況

介護休業中の賃金について	1 有給	2 一部有給	3 無給
取得状況 (R2. 10. 1～R3. 9. 30)	男性 () 人	女性 () 人	

(3) 介護休業制度の導入予定

今後、介護休業制度を定める予定が	1 ある	2 ない
------------------	------	------

(4) 介護による離職者（令和2年10月1日から令和3年9月30日まで）

介護による 離職者が	1 いる 2 いない	→	男性 () 人 女性 () 人
---------------	---------------	---	----------------------

17 妊娠・出産・育児・介護のために一度退職した者の再雇用制度（複数回答可）

再雇用制度の導入状況

再雇用制度が	1 ある 2 検討中 3 ない	→	1 正規従業員 2 パート 3 季節雇用 4 派遣労働者 5 嘱託・契約・その他
--------	-----------------------	---	--

雇用している (いた) 外国人の在留資格 (過去3年 以内)	1 技能実習(1~3号) 2 技能 3 特定技能(1~2号) 4 高度専門職 5 経営・管理 6 企業内転勤 7 技術・人文知識・国際業務 8 その他 ()
--------------------------------------	--

(3) 雇用したことがない方に質問します。

今後、雇用する 予定が	1 ある 2 ない	→①「今後、雇用する予定がある方に質問します」へ →②「今後、雇用する予定がない方に質問します」へ
----------------	--------------	--

①今後、雇用する予定がある方に質問します。(複数回答可)

理由は	1 海外展開する 2 人手不足の解消 3 高度キャリア人材が必要 4 人件費抑制 5 会社の国際化や活性化 6 その他 ()
-----	---

②今後、雇用する予定がない方に質問します。(複数回答可)

理由は	1 人手が充足している 2 雇用ルール・採用方法がわからない 3 言語等のコミュニケーションに不安がある 4 費用面での負担が大きい 5 仕事以外の生活面でのサポートが大変そう 6 受入れ手続きが煩雑 7 研修・教育に時間がかかる 8 外国人に任せられる仕事がない 9 その他 ()
-----	--

2.1 インターンシップ (就労体験) について

(1) インターンシップ (令和2年度と令和3年度の受入状況)

令和2年度	1 受け入れた 2 受け入れていない	→	高校 () 年生を合計 () 人 短大 () 年生を合計 () 人 高専 () 年生を合計 () 人 大学 () 年生を合計 () 人
令和3年度	1 受け入れた 2 受け入れていない	→	高校 () 年生を合計 () 人 短大 () 年生を合計 () 人 高専 () 年生を合計 () 人 大学 () 年生を合計 () 人

(2) 今後のインターンシップ

今後、受入れの予定が	1 ある 2 ない
------------	--------------

2 2 職場訪問について（採用を目的として受け入れた職場見学のみ）

（1）職場訪問（令和2年度と令和3年度の受入状況）

令和2年度	1 受け入れた	→	高校（ ）年生を合計（ ）人
	2 受け入れていない		短大（ ）年生を合計（ ）人
令和3年度	1 受け入れた	→	高専（ ）年生を合計（ ）人
			大学（ ）年生を合計（ ）人
	2 受け入れていない		高校（ ）年生を合計（ ）人
			短大（ ）年生を合計（ ）人
		高専（ ）年生を合計（ ）人	
		大学（ ）年生を合計（ ）人	

（2）今後の職場訪問

今後、受入れの予定が	1 ある
	2 ない

2 3 雇用・労働に関するご意見があればご記入ください。

2 4 市の施策や支援について要望があればご記入下さい。

ご協力いただき誠にありがとうございました。

提出前に記入漏れがないかご確認の上、3月18日（金）までに回答をお願いします。

■調査に関するお問合せ

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号 苫小牧市 産業経済部 企業政策室 工業・雇用振興課
 電話：0144-32-6432（直通） FAX：0144-34-7110 E-mail:kogyo@city.tomakomai.hokkaido.jp

苫小牧市労働基本調査報告書

令和4年11月発行

編集発行 苫小牧市産業経済部
企業政策室 工業・雇用振興課

〒053-8722 苫小牧市旭町4丁目5番6号
電話 0144-32-6436
FAX 0144-34-7110